

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 林 通宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 林 通宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,143,056	5,359,262	5,885,947	6,093,693	6,250,218
経常利益又は経常損失() (千円)	171,165	4,613	135,228	322,715	195,309
当期純利益又は当期純損失() (千円)	120,151	195,314	1,982,819	266,658	112,786
包括利益 (千円)					102,384
純資産額 (千円)	6,604,286	6,253,598	4,109,385	4,406,715	4,234,881
総資産額 (千円)	9,127,681	9,142,084	8,321,363	8,246,775	7,994,566
1株当たり純資産額 (円)	378.60	357.57	236.34	253.16	243.08
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.92	11.26	114.77	15.55	6.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.0	67.9	48.7	52.7	52.1
自己資本利益率 (%)	1.8	3.1	38.7	6.4	2.7
株価収益率 (倍)	60.7			24.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,161	559,378	737,494	629,435	599,343
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,387	476,906	1,312,617	226,416	394,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,266	335,851	818,701	452,395	160,689
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,308,388	1,713,684	1,973,580	1,895,348	1,874,412
従業員数 (名)	253	274	322	334	347

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期及び第41期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期、第40期及び第42期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,620,639	4,829,835	5,141,103	5,208,223	5,458,850
経常利益 (千円)	206,267	124,396	263,435	391,087	268,444
当期純利益又は当期純損失() (千円)	104,608	2,317	2,761,460	372,752	51,868
資本金 (千円)	2,228,600	2,228,600	2,228,600	2,228,600	2,228,600
発行済株式総数 (株)	17,355,000	17,355,000	17,355,000	17,355,000	17,355,000
純資産額 (千円)	7,089,339	6,959,869	4,059,411	4,473,384	4,356,561
総資産額 (千円)	9,441,791	9,654,034	7,989,457	8,100,863	7,959,212
1株当たり純資産額 (円)	407.10	398.73	234.05	258.23	251.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4 ()	4 ()	()	4 ()	4 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.03	0.13	159.83	21.73	3.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	71.7	50.3	54.7	54.2
自己資本利益率 (%)	1.5	0.0	50.5	8.8	1.2
株価収益率 (倍)	69.7	2,138.5		17.3	
配当性向 (%)	66.3	3,076.9		18.4	
従業員数 (名)	204	216	223	235	246

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期、第39期及び第41期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期及び第42期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年 8月	医用及び医学生物学研究用薬剤の研究開発及び製造販売を目的として、名古屋市千種区に資本金850千円をもって株式会社医学生物学研究所を設立
昭和50年 3月	名古屋市緑区鳴海町に本社社屋を建設し、移転 血漿蛋白質定量用免疫拡散板「MBLプレート」（注1）の初の国産化に成功、富士臓器製薬株式会社（現 富士レピオ株式会社）に販売委託
昭和53年 9月	酵素免疫測定法（注2）による世界初のアレルギー検査試薬「EIA IgEテスト」（注3）を開発、発売
6月	研究開発及び抗体産生拠点として長野県伊那市に伊那研究所を建設
昭和58年 3月	富士臓器製薬株式会社との販売提携を解消、自社販売網を確立
7月	本社事務所を名古屋市中区丸の内に移転、本店所在地とする。
8月	伊那研究所において、細胞融合技術（注4）の導入によりモノクローナル抗体（注5）の開発に着手
昭和60年 2月	蛍光抗体法（注6）による抗核抗体検査試薬「フルオロHEPANAテスト」（注7）を開発、発売
平成元年 1月	イムノテック社（仏国）と提携し、「細胞性免疫関連製品」（注8）を導入
8月	「第1回高遠・分子細胞生物学シンポジウム」を開催（以降、毎年開催）
平成2年 9月	デューク大学より遺伝子組換え技術（注9）による自己抗原産生と自己免疫疾患検査試薬（注10）の製造技術を導入
平成4年 3月	伊那研究所研究棟が完成
10月	株式会社クラレの臨床検査薬の製造、輸入、販売権を承継
平成5年 11月	販売会社MBL International Corporationを米国マサチューセッツ州に設立
平成8年 2月	日本証券業協会の店頭市場に株式を登録
平成10年 1月	トライパス・イメージング社（米国）（現 ベクトン・ディッキンソン社）と細胞診用自動塗抹染色装置（注11）及び専用試薬・器具の国内独占販売契約を締結
6月	株式会社林原生物化学研究所からIL-18（インターフェロン 産生誘導因子）（注12）特許権の全世界独占的実施権を得る
9月	研究開発型バイオベンチャーとして株式会社サイクレックスを長野県伊那市に設立
平成11年 5月	自己免疫疾患検査試薬の製造・販売子会社RhiGene Inc.を米国イリノイ州に設立 株式会社抗体研究所を設立し、ファージ抗体ライブラリー（注13）の作製作業を進展 株式会社ゲノムサイエンス研究所（住友金属工業診断室を吸収継承）を設立
8月	ISO9002の認証を取得
平成12年 1月	バイオベンチャー企業の創業支援投資を行うエムピーエルベンチャーキャピタル株式会社（ライフサイエンス投資事業組合）を設立
平成13年 2月	米国の創薬ベンチャー、Ribonomics社に出資
10月	薬剤耐性を迅速診断する検査薬の開発を目的としたNAKANE DIAGNOSTICS, INC.を米国カリフォルニア州に設立
平成14年 2月	慶応義塾大学医学部と共同研究並びにリサーチパーク使用契約締結
3月	ベックマン・コールター社（米国）とT細胞の解析用MHCテトラマー技術（注14）の戦略的提携
6月	オンコセラピー・サイエンス株式会社からヒト癌特異的遺伝子産物に係わる研究成果を研究用試薬及び体外診断用医薬品に利用する全世界における独占的実施権を取得
平成15年 1月	新規蛍光蛋白質の探索・研究、検査試薬・分析機器の研究開発を行うAmalgam有限会社を設立
平成16年 8月	オンコセラピー・サイエンス株式会社と癌治療用抗体医薬品開発の合併会社OMAb Pharma株式会社（現 イムナス・ファーマ株式会社）を設立
9月	機能性高分子素材、特にゼリー状素材に係る北海道大学発の技術をベースとした素材開発企業有限会社GEL-Designを設立（平成17年 8月 株式会社に組織変更）
平成17年 4月	株式会社ゲノムサイエンス研究所と株式会社アドジーンが合併し、G&Gサイエンス株式会社に社名変更 MBL International CorporationとRhiGene Inc.が合併し、MBL International Corporationとして存続
5月	中国（北京）に合併会社北京博尔邁生物技术有限公司（英語表記：Beijing B&M Biotech Co, Ltd）を設立
12月	臨床病態予測法及び難治癌に対する分子標的薬の研究開発を行う株式会社Oncomicsに出資
平成18年 2月	MBL International Corporationが、LifeSpan Biosciences社（米国）の抗体事業を買収

年月	事項
平成18年3月	イネによる抗体大量産生技術を通して、感染症やアレルギー疾患の予防や治療の新たな抗体利用法の開発を行う株式会社プリベンテックに出資
6月	ISO13485の認証取得
5月	自己抗体を検出する新規腫瘍マーカー測定検査試薬MESACUP anti-p53テストの製造承認取得
11月	日本アジア投資株式会社の子会社であるJAICシードキャピタル株式会社とシード段階のバイオベンチャーへの投資ファンド「JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限責任組合」を設立
平成20年4月	G&Gサイエンス株式会社に出資
7月	米国子会社のMBL International CorporationがBION Enterprises Ltd.を買収
平成21年4月	米国子会社のMBL International CorporationがNAKANE DIAGNOSTICS, INC.を合併
12月	米国Ribonomics社より同社特許の50%所有権を取得、全世界独占実施権を得る。
平成22年10月	本社事務所を名古屋市中区栄に移転、本店所在地とする。

(注) 1 ヒト血漿中の各種蛋白質を測定する検査試薬

- 2 抗原や抗体に酵素を化学的に結合させ、酵素反応によって抗原または抗体を測定する検査方法
- 3 アレルギーの原因物質（抗原）と結合し、アレルギー反応を起こす物質（IgE）を測定する検査試薬
- 4 2種の細胞を融合し、両者の機能、形質をもった細胞を作り出す技術
- 5 細胞融合によって産生される、単一クローン抗体をいう。
- 6 細胞の核や細胞表面の抗原または抗体を蛍光色素を用いて検出する検査方法
- 7 自己の細胞の核成分に対する抗体（自己抗体）を蛍光抗体法で測定する検査薬
- 8 細胞表面の抗原に対する抗体や免疫応答を担う細胞から産生されるサイトカイン関連製品
- 9 高等動物の遺伝子を細菌等の遺伝子に導入（組換え）、その遺伝子産物を発現させる技術
- 10 自己の細胞に反応する抗体（自己抗体）によって、組織障害や病変を引き起こす病気（疾患）を診断するための検査薬
- 11 細胞診検査は、患部から採った細胞でスライド標本を作製し、顕微鏡下で細胞の異常を判定して悪性腫瘍等の存在を検査すること、細胞診用自動塗抹染色装置は従来、手作業で行われていた細胞診標本の作製や染色を自動化した装置
- 12 IL-18（インターロイキン18）はインターフェロン 産生誘導因子として同定されたサイトカインの一種で抗腫瘍作用、抗体産生制御、その他免疫系の細胞に作用して、その機能を調節することが知られている。IL-18は、マウスにおいて肝炎、自己免疫性糖尿病の病態発現への関連が示唆されており、免疫系におけるIL-18の機能の研究が進められている。
- 13 ファージは細菌に感染するウイルスで、そのDNAに遺伝子を組み込ませておくこと細菌中で増殖し、その遺伝子を発現させることができる。様々な抗体遺伝子をこのファージに組み込んでおき、保管しておくことを図書館にたとえ、ファージ抗体ライブラリーと呼んでいる。現在ヒトゲノムDNAの解読が進んでいるがこれによる遺伝子の産物の機能解析に抗体の利用が求められる。このライブラリーを用いて短期間で必要な抗体を得られると同時にそのファージから抗体遺伝子もわかり、その遺伝子に手を加えて、さらに目的に合った抗体を作ることも可能である。
- 14 MHCテトラマー技術とは、免疫性疾患の治療や診断、免疫機構を用いた癌治療の研究開発などを行う際に有効な技術、本技術を用いることで、特定の抗原を認識するT細胞を調べることや、特定のT細胞の数を直接定量することが可能となる。

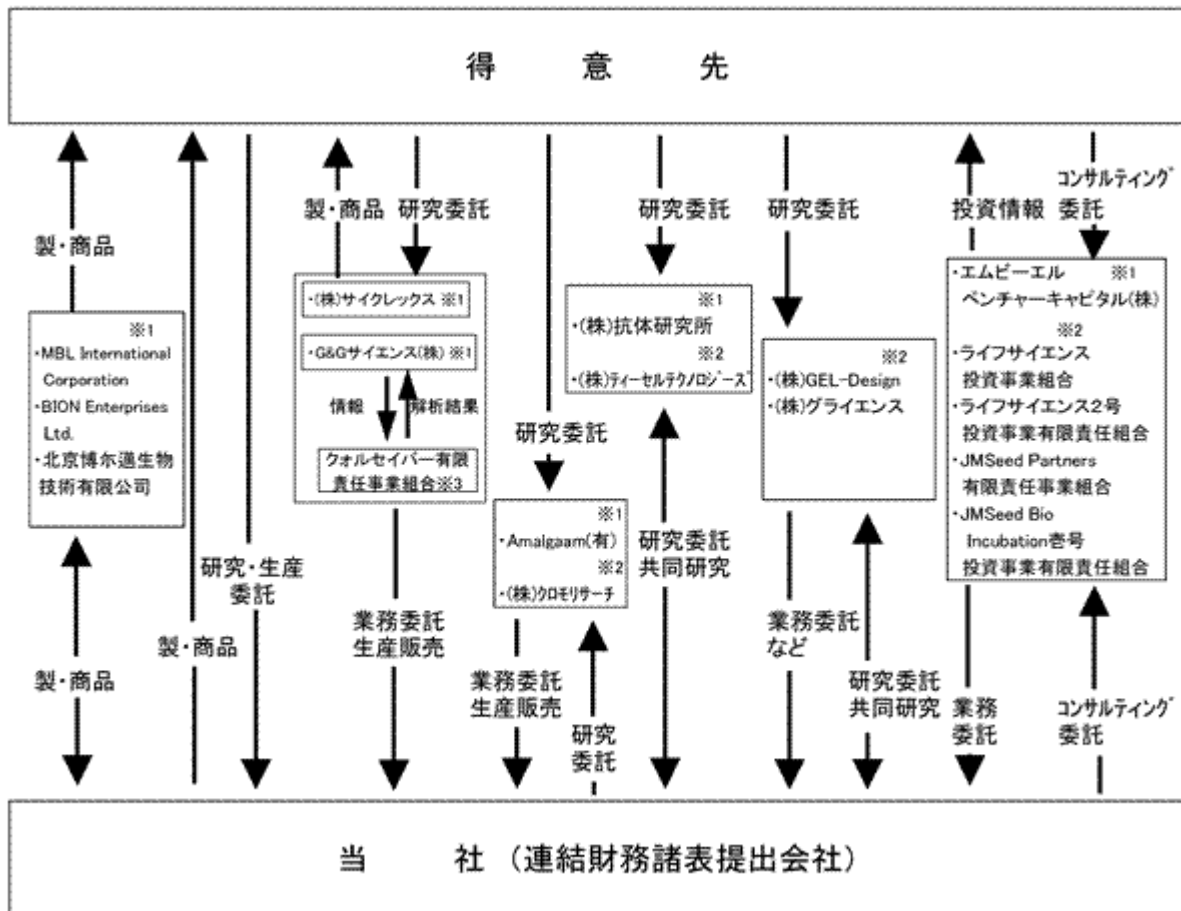
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社医学生物学研究所）と子会社8社・1組合ならびに関連会社4社・4組合で構成されており、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の研究・開発ならびに製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発、薬剤スクリーニング測定系の研究開発、プロテオミクス、メッセンジャーRNA解析のチップ事業、高分子素材に関する研究等のほか、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

なお、以下の1部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 試薬事業・・・主要な製品は臨床検査薬・機器及び関連製品、基礎研究用試薬、特注品受託製造等であります。
臨床検査薬、機器及び関連製品・・・当社が製造、販売するほか、海外において子会社のBION Enterprises Ltd. が製造しており、子会社の北京博尔邁生物技术有限公司及びMBL International Corporationが販売しております。
基礎研究用試薬・・・当社が製造、販売するほか、子会社のG&Gサイエンス(株)、(株)サイクレックス、Amalgaam(有)が製造しており、海外において子会社の北京博尔邁生物技术有限公司、MBL International Corporationが販売しております。また、(株)ティーセルテクノロジーと共同研究を行っております。
特注品受託製造・・・当社が製造・販売するほか、子会社のG&Gサイエンス(株)、(株)サイクレックス、Amalgaam(有)、(株)抗体研究所、北京博尔邁生物技术有限公司、関連会社の(株)クロモリサーチ、(株)グライエンスが製造しております。
- (2) その他・・・子会社のエムビーエルベンチャーキャピタル(株)、関連会社ライフサイエンス投資事業組合、ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合、JMSeed Partners有限責任事業組合、JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限責任組合がベンチャーキャピタル業務及びインキュベーション活動を行っております。

(事業系統図)



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MBL International Corporation	米国 マサチューセッツ州 ウォーバーン	米ドル 90,000	基礎研究用試薬及び臨床 検査薬の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 融資をしております。
株式会社 サイクレックス	長野県伊那市	90,000	基礎研究用試薬の研究開 発、新規薬剤探索の受託	100.0	当社が製品を供給されておしま す。 役員の兼任があります。 融資をしております。
株式会社抗体研究所	名古屋市中区	135,250	抗体の研究及び治療用抗 体の研究開発ならびに関 連の受託研究	80.1	当社より研究委託、当社が業務受 託をしております。 役員の兼任があります。 融資をしております。
エムビーエルベンチャー キャピタル株式会社	名古屋市中区	200,000	国内外のバイオ関連ベン チャー企業への投資、経 営コンサルティングほか	100.0	当社よりコンサルティング委託、 当社が業務受託をしております。 役員の兼任があります。
Amalgam有限公司	東京都板橋区	3,000	新規蛍光蛋白質に関わる 研究開発	100.0	当社が製品を製造・販売してお ります。
北京博尔邁生物技术有限 公司	中華人民共和国 北京市	人民元 6,500,000	医学、生物学及び研究用 抗原抗体、薬剤の研究開 発及び製造販売	77.5	当社の製品を販売しております。 また、当社が製造を委託してお ります。 役員の兼任があります。
G&Gサイエンス株式会社	福島県福島市	90,000	遺伝子検査薬の研究及び 開発、SNPsによる体質診 断	99.9	当社が製品を供給されておしま す。 役員の兼任があります。 債務保証しております。
BION Enterprises Ltd.	米国、イリノイ州 デスプレインズ	米ドル 2,800	体外診断用医薬品の製造 販売	100.0	当社が製品を供給されておしま す。
(持分法適用関連会社) 株式会社クロモリサーチ	名古屋市中区	13,450	人工染色体に関する研究 開発	20.8	役員の兼任があります。 融資をしております。
株式会社GEL-Design	札幌市北区	47,300	高分子素材に関する研究 開発	20.0	役員の兼任があります。 融資をしております。
株式会社グライエンス	名古屋市中区	50,000	糖鎖科学技術を利用した 研究開発	26.3	役員の兼任があります。 融資をしております。
株式会社ティーセルテク ノロジーズ	名古屋市中区	13,000	細胞傷害性T細胞を中心 とした免疫細胞療法開発	30.7	共同研究を行っております。
ライフサイエンス投資事 業組合	東京都千代田区	3,400,000	ライフサイエンス領域に おける未公開ベンチャー 企業への投資	1.4	エムビーエルベンチャーキャピ タル株式会社がレクメドベンチャー キャピタルと共同して業務執行組 合員になっております。
ライフサイエンス2号投 資事業有限責任組合	東京都千代田区	1,220,000	ライフサイエンス領域に おける未公開ベンチャー 企業への投資	2.4	エムビーエルベンチャーキャピ タル株式会社がレクメドベンチャー キャピタルと共同して無限責任組 合員になっております。
JMSeed Partners有限責 任事業組合	東京都千代田区	5,000	投資事業組合の財産運用 及び管理業務	40.0	当社が組合員になっております。
JMSeed Bio Incubation 志号投資事業有限責任組 合	東京都千代田区	404,000	バイオベンチャー企業へ の投資等	49.5	当社が無限責任組合員になって おります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
試薬事業	310
報告セグメント計	310
その他	1
全社(共通)	36
合計	347

(注) 1 上記は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
246	38.6	10.3	5,793

セグメントの名称	従業員数(名)
試薬事業	210
報告セグメント計	210
その他	
全社(共通)	36
合計	246

(注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長にともなう需要拡大や経済対策を背景として、緩やかながら回復の兆しがあったものの、雇用環境の悪化、個人消費の低迷、デフレの進行が長期化し、先行きに不透明な状況が見られました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国民の生活や各産業に甚大な被害をもたらしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高62億50百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3億95百万円（同17.7%減）、経常利益1億95百万円（同39.5%減）、当期純損失1億12百万円（前年同期は当期純利益2億66百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（試薬事業）

当連結会計年度における試薬事業の売上高は62億44百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は4億14百万円（同11.6%減）となりました。

臨床検査薬市場では、平成22年度の診療報酬が10年ぶりのプラス改定となり、臨床検査報酬も平均2.5%の増額となりました。しかしその内容を見ると、分子標的薬とセットとなる遺伝子検査などがプラスとなっている反面、生化学検査はマイナスになるなど、新規性の高い検査は重視されていますが、既存検査には厳しいものとなっています。

当社の販売する臨床検査薬におきましては、主力の自己免疫疾患検査試薬において競合の激化による販売単価の下落が進むといったマイナス要因がありましたが、平成22年5月に保険適用となった血中免疫グロブリンIgG4検査試薬が大幅伸長するといった増収要因も見られ、結果として臨床検査薬の売上高は、前期から64百万円（1.7%）増収の38億52百万円となりました。分野別特記事項としては、自己免疫疾患検査試薬は前期比2.5%減の28億7百万円、血中免疫グロブリンIgG4検査試薬を含む血漿蛋白定量試薬は前期比48.4%増の1億93百万円、中核製品である抗p53抗体検査試薬の需要が引き続き堅調であった腫瘍マーカーは前期比10.4%増の4億41百万円となりました。

また、当期実績には寄与しませんでした。連結子会社であるG&Gサイエンス株式会社が開発したKRAS遺伝子変異検出キットが平成23年2月に体外診断薬の製造販売承認を取得しました。

基礎研究用試薬市場では、製薬企業の研究開発投資は堅調に推移しましたが、試薬需要へのインパクトの大きい科学研究費補助金予算が前年度比101.5%の2,000億円に留まりました（平成22年度）。

こうしたなか、自社製品（抗体及びキット）ならびに注力分野のテトラマー試薬が続伸したことに加え、グループ企業の技術力を活用した総合受託サービスが前期に引き続き伸長したことから、基礎研究用試薬全体で前期より86百万円（5.2%）増収の17億50百万円となりました。総合受託サービスにおいては、ゲノム・プロテオーム解析などのデータ解析を含む一貫したサービスの提供が、顧客の要望にマッチしていることが実績伸長の要因であると分析しています。

細胞診関連分野では、前期に発売した自社開発の液状処理細胞診標本作製システムTACAS（タクアス）の実績が徐々に拡大していることに加え、子宮頸部細胞採取ブラシが引き続き好調に推移したことから、前期より61百万円（89.2%）増収の1億29百万円となりました。また、当分野に関連する生殖医療研究用試薬（基礎研究用試薬）の販売が順調に拡大しており、これを加えた婦人科関連製品全体の売上高は、TACAS以前に販売していた液状処理細胞診標本作製システム（平成20年12月に販売中止）の売上のピークであった平成21年3月期（前々期）の60%を越える水準まで回復してまいりました。10年間にわたり液状処理細胞診標本の普及に努めた当社の活動をご評価いただいたものと感謝しております。

製造受託は当期における受注及び出荷の減少から、前期より54百万円（14.0%）減収の3億31百万円となりました。

（その他）

当期におけるその他売上高は、投資事業における手数料収入の減少により、売上高は6百万円（前年同期比85.5%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント利益11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、18億74百万円（前連結会計年度末は18億95百万円）となり、前連結会計年度末と比較し20百万円減少いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億99百万円（前期比95.2%）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失35百万円（前期は3億38百万円の税金等調整前当期純利益）及びたな卸資産の増加1億24百万円（前期は26百万円の減少）があったものの、事業再編損失2億3百万円及び為替差損1億50百万円（前期比181.7%）があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億94百万円（前期比174.2%）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億58百万円（前期比166.2%）及び長期前払費用の支出97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は1億60百万円（前期比35.5%）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入8億24百万円（前期比147.3%）があったものの、長期借入金の返済による支出9億3百万円（前期比105.4%）及び配当金の支払67百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
基礎研究用試薬	851,857	0.3
自己免疫疾患検査試薬	2,329,213	9.4
血漿蛋白定量検査試薬	422	94.4
ウイルス・感染症検査試薬	170,612	+0.2
血液学的検査試薬	105,394	+13.6
腫瘍マーカー	410,824	+19.0
細胞診解析関連	39,196	+419.4
製造受託	335,737	13.6
その他	36,181	0.1
合計	4,279,440	4.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
基礎研究用試薬	631,571	+9.3
その他	481,133	+23.0
合計	1,112,705	+14.8

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
試薬事業		
(製品)		
基礎研究用試薬	500,366	2.7
自己免疫疾患検査試薬	2,350,333	4.5
血漿蛋白定量検査試薬	678	90.8
ウイルス・感染症検査試薬	177,374	+0.6
血液学的検査試薬	101,453	+4.3
腫瘍マーカー	356,628	+13.6
細胞診解析関連	19,963	+517.5
製造受託	331,575	14.0
その他	23,262	+28.8
(商品)		
基礎研究用試薬	1,250,269	+8.7
自己免疫疾患検査試薬	456,820	+9.0
血漿蛋白定量検査試薬	193,235	+56.8
ウイルス・感染症検査試薬	21,853	+18.9
血液学的検査試薬	3,678	+14.3
腫瘍マーカー	84,515	1.2
細胞診関連	109,813	+68.0
その他	82,542	+29.8
(その他)	179,475	+24.7
報告セグメント計	6,243,841	+3.2
その他		
バイオ関連企業への投資事業	6,376	85.5
合計	6,250,218	+2.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東邦薬品株式会社	1,478,075	24.3	1,518,294	24.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

生産・供給体制の見直し、維持について

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災は、地震・津波による被害のみならず、その後の原発事故を原因とする停電、節電により、多くの事業所が甚大な影響を受けることとなりました。当社グループ企業の中で、遺伝子検査薬を担っているG&Gサイエンス株式会社は福島市にあり、福島第一原子力発電所から約60kmの距離に位置しております。原発事故の今後の推移によっては会社の一時移転など検討する必要性が生じる可能性があります。現在、当社では伊那研究所に研究開発部門及び製造部門が集中しているため、高い確率で想定されている東海地震が発生した場合には、研究開発のみならず安定した生産、供給に支障が生ずる懸念があります。このため、複数の製造拠点の保有を構想する必要があります。（下記 と関連）

競合の激化と新製品の投入について

当社は、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の2つの分野を中心に事業活動を行ってまいりました。臨床検査薬分野では特に自己免疫疾患検査試薬で独占的な位置を占めておりますが、競合企業の活動が活発化してまいりました。当社では、他企業との提携を進め、競合に打ち勝つために機器・システムと一体となった高性能の臨床検査薬の開発を進めております。開発する一連の製品の円滑な製造販売承認取得と上市を目指しますが、承認取得は厚生労働省の対応に規定されるところがあります。承認取得後に速やかに上市できる体制を整えてまいります。

グローバル市場における事業活動の強化について

日本の臨床検査薬市場は、国民皆保険制度下で成長してまいりましたが、海外で生産される廉価な臨床検査薬の輸入により、競合が激しくなっております。当社グループでは、これまで米国の2つの子会社（販売会社 MBL International Corporation（マサチューセッツ州ウオーバーン）及び製造販売会社 BION Enterprises Ltd.（イリノイ州デスプレインズ、以下「BION」という））ならびに北京博尔邁生物技术有限公司（中国）を軸に海外事業を推進してまいりましたが、今後は、グローバルな視点で国内及び海外事業を構想していく考えています。海外事業の進捗は今後の当社グループの成長を左右するものです。BIONについては開発及び製造拠点と位置づけ、グループ全体の製品の安定供給の拠点と考えています。いかに早急に立ち上げられるかが課題となっております。

世界のライフサイエンスの領域は、技術の質を変化させ、その成果としての製品、サービスも、より高度で普遍的な対象を目指すものになってまいりました。市場の変化に対応する知識と技術の獲得こそが、中・長期的経営戦略の達成に不可欠なものと確信しております。

今後は、当社グループ製品のみならず、優れたネットワーク企業の技術の世界市場を対象に広げてまいりたいと考えております。米国の子会社2社と中国の子会社を軸にして、先進国のみならず発展途上国、低開発国に対してもいかなる事業展開が可能かを模索してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 他企業による革新的技術開発のリスク

当社グループは、各企業が持つコア技術を活用し、バイオ分野での事業展開を行っております。これらの技術は有用性が高いと判断しておりますが、他企業においてより革新的な技術が開発され、当社グループの技術力の一部が競争力を失う可能性もあります。

(2) 薬事法による規制について

当社グループは、薬事法上の医薬品に該当する臨床検査薬の製造・販売並びに輸出入を行うにあたり、薬事法の規制を受け、厚生労働大臣及び所轄都道府県知事の許可、登録及び免許が必要であります。このため、規制の改正等により事業展開に影響が出る場合があります。

(3) 医療制度改革について

当社グループは、現状において、臨床検査薬の売上のウエートが高くなっております。国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療費抑制策が実施されています。医療制度改革の方向性によって、臨床検査薬分野の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 知的所有権

当社グループは研究開発活動、製品製造活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社グループ所有のものと他社より適法に使用許諾されたものを使用していると認識しておりますが、当社グループの認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。現在、侵害訴訟等を提訴された事実はありませんが、知的財産権をめぐる係争が発生した場合、事業戦略に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、外貨による輸出、輸入取引を行っております。そのため、為替相場の変動をヘッジする方策をとっておりますが、そのリスクを完全に排除することは不可能であり、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外からの導入商品について

当社グループが販売している海外からの導入商品については、導入元の経営方針の変更、他企業による買収、倒産などによる導入条件の変更、販売権の移動・消失といったリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

相手先名	契約内容	契約期間
デューク大学(米国)	遺伝子組換え技術によるヒト自己抗原産生と自己免疫疾患診断薬の製造技術の導入	平成2年9月20日から製品販売中止まで
株式会社林原生物化学研究所	IL-18(インターフェロン 産生誘導因子)の国内外の特許・ノウハウを含む一連の技術を臨床検査薬及び研究用試薬の分野で商用化する全世界を対象とした独占権の受諾	平成10年6月5日から平成20年6月4日まで(注)1
ロシュ・ダイアグノスティクス社(スイス)	デューク特許を用いた遺伝子組換え技術による自己抗原作製に関するサブライセンス権の許諾	平成12年3月31日からデューク特許失効日まで
リサーチアンドダイアグノスティクス社(米国)	当社製造のIL-18蛋白、抗体、ELISAキットの日本国外における販売権の許諾	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで (1年毎の自動更新、継続中)
ベックマン・コールター社(米国)	ベックマン・コールター社所有のテトラマー技術に関するスタンフォード大学とインセルム社の特許に関してMHCテトラマーを日本において製造販売するサブライセンス契約	平成14年3月29日から平成19年3月31日まで (その後5年間更新)
アクシスシールドダイアグノスティクス社(英国)	アクシスシールドダイアグノスティクス社が商業実施権を持つ環状シトルリン化ペプチドを用いた自己抗体測定試薬の国内及び豪州、東アジアにおける独占販売契約	平成15年1月21日から平成22年1月20日まで(注)2
ディナベック株式会社	ディナベック株式会社の持つセンダイウイルス・ベクターを応用する製品に関する業務提携契約	平成17年4月1日から平成25年3月31日まで
イムノダイアグノスティクス・システム社(英国)	骨粗鬆症診断及び研究用各種骨代謝マーカー測定試薬の国内における独占販売権の受諾(一部製品非独占)	平成18年3月31日から平成23年3月30日まで (5年毎の自動更新、継続中)
サイレックス社(米国)	免疫細胞活性測定試薬の販売権の受諾	平成18年6月1日から平成20年5月31日まで(注)3
ロシュ・ダイアグノスティクス社(スイス)	血液凝固第XIII因子定量試薬の販売及び代理店契約	平成19年5月30日から平成23年12月31日まで
アクシスシールドダイアグノスティクス社(英国)	抗CCP抗体の迅速測定試薬及び自動イムノアッセイ用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成19年6月30日から対象各国の特許満了まで
メディカルリサーチカウンシル(英国)	ヒト化抗体の作製技術に関するライセンス契約受諾	平成20年3月26日から特許満了まで
株式会社Oncomics	Onco-001及びOnco-002抗原に対する抗体を当社が作製し、その機能解明を共同研究することに関する契約	平成20年5月22日から平成22年12月9日まで(注)4
協和メデックス株式会社	全自動化学発光免疫測定装置「CL-JACK」専用試薬の共同販売契約	平成20年10月1日から平成23年9月30日
株式会社Oncomics	Onco-003抗原に対する抗体を当社が作製し、その機能解明を共同研究することに関する契約	平成21年12月2日から平成23年12月1日まで
リボノミクス社(米国)	リボノミクス社特許の50%所有権の受諾	平成21年12月2日から特許期間満了または製品販売中止まで
三菱化学メディエンス株式会社	全自動臨床検査装置「STACIA(ステイシア)」の販売権及び専用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成22年5月31日から装置販売中止まで
ルミネックス社(米国)	ルミネックス社所有のxMAP技術に関するライセンス契約及び測定機器、試薬の販売権の受諾	平成22年6月29日から平成27年6月28日まで
エンボイ・セラピューティクス社(米国)	RIP-Chip特許の非独占的通常実施権許諾	平成22年10月7日から特許期間満了まで
ベックマン・コールターチェコ社(チェコ)	ベックマン・コールターチェコ社製の酵素免疫抗体法関連試薬の日本国内における販売権の受諾	平成23年1月1日から平成23年12月31日まで

(注)1 契約期間を同特許満了までに変更し継続中

(注)2 契約期間を延長し継続中

(注)3 契約期間を平成23年7月31日まで延長し継続中

(注)4 契約期間を平成23年12月9日まで延長し継続中

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、以下に記載のとおりであります。当社グループの研究開発活動は、すべて試薬事業に関わる活動であります。

1 臨床検査薬

平成23年2月に、大腸癌組織からKRAS遺伝子変異の有無を検出する「MEBGEN KRAS遺伝子変異検出キット」の体外診断用医薬品製造販売承認を取得し、3月30日付けで保険収載されております。本製品は、大腸癌における腫瘍組織中のKRAS遺伝子変異の有無を検出する臨床検査薬として、日本で初めて保険収載が認められました。大腸癌の治療に用いられているセツキシマブやパニツムマブ等の分子標的薬（抗EGFR抗体薬）は、投与前にKRAS遺伝子変異検査をすることが求められています。本製品は近年、国内で本格的な運用が開始されている個別化医療の一翼を担う製品であり、抗EGFR抗体薬のより適切な投与を可能とするものです。当社は、コンパニオン検査薬の開発を重点テーマと位置付けており、今後も新たな製品を開発・製造してまいります。

血清中の免疫グロブリンのサブクラスであるIgG4を測定する臨床検査薬「IgG サブクラスBS-NIA IgG4」が、平成22年5月に保険適用になりました。

全身性強皮症の新しい臨床検査薬である「MESACUP anti-RNAポリメラーゼIIIテスト」が平成22年5月に保険適用になりました。

多発性骨髄腫などの新しい臨床検査薬「FREELITE チェーン（フリーライト 鎖）」及び「FREELITE チェーン（フリーライト 鎖）」の製造販売承認を平成22年7月に取得いたしました。

2種類の関節リウマチ（以下「RA」という。）検査薬について製造販売承認を取得しました。平成22年11月、MEBChromCCPテスト（免疫クロマトグラフィー法による抗CCP抗体検出試薬）の保険収載、平成22年12月、MEBLuxCL-CCPテスト（化学発光法による抗CCP抗体測定試薬）の保険収載が行われました。MEBLuxCL-CCPテストは協和メデックス株式会社の全自動化学発光免疫測定装置「CL-JACK」への搭載試薬として開発いたしました。化学発光法を採用することで広い測定範囲を実現し、全自動測定が可能となるなど、従来品にはない性能を備えています。引き続き、CL-JACK用の臨床検査薬の開発・製造を行ってまいります。

磁性マイクロビーズ製剤を用いた化学発光試薬開発のため、三菱化学メディエンス株式会社と、全自動臨床検査システム「STACIA（ステイシア）」用に新規項目を含む体外診断用医薬品を開発して販売すること、及びSTACIA本体を販売すること、を主旨とする共同事業化契約を平成22年5月に締結いたしました。今後、自己免疫疾患や癌自己抗体などの検査分野で25項目以上の臨床検査薬をSTACIA用に開発・製造を行ってまいります。

2 基礎研究用試薬

抗RBP抗体を用いて、機能的に関連したRNA及びmicroRNAを精製するためのRIP-Assay Kit for microRNAを平成22年8月に発売し、同年12月にはRiboTrap Kit（RNAをbaitにRNPクラスターを網羅的に解析するツール）を発売いたしました。RiboTrapは、ある特定の遺伝子に関連したRNAの転写後制御に関連するタンパク質を同定する技術です。また、Envoy Therapeutics Inc.（本社：米国フロリダ州ジュピター市、以下「Envoy社」という。）と、当社が所有する特許技術、RIP-Chip技術の非独占的通常実施権に対するライセンス契約を締結しました。本契約によって、Envoy社はRIP-Chip技術を使って創薬を行うための非独占的通常実施権を取得し、当社は契約金、年間ライセンス料及びマイルストーン支払いを受け取ります。

染色体を傷つけることなく、かつ外来遺伝子フリーでヒト線維芽細胞などから人工多能性幹細胞（iPS細胞）を誘導できるCytoTune™ iPSキット（開発・製造 ディナベック株式会社）を平成22年6月に発売いたしました。

3 細胞診関連製品

前期に発売した国産初の液状処理細胞診標本作製システムTACAS（タクアス）について、バーコード管理の標準装備や操作画面の日本語化など、操作性を向上させるための改良を行いました。本製品は子宮頸がん等の検査に利用されます。

4 抗体作製技術開発

抗体開発は当社グループのコア技術であり、常にその革新に取り組んでおります。

人工リンパ節技術を有効活用し、作製が困難な複数回膜貫通蛋白質に対する抗体を取得すべく、免疫原性増強、ドナーマウスの改良などを行っております。

がんやウイルス感染症に対する治療用抗体の効果を高めるために、抗体依存性細胞障害活性を向上させるための研究を継続的に行っております。

5 治療用抗体の開発

がん治療用抗体のもっとも有望なターゲットであるEGFファミリーやEGFRファミリーに対する多種類の抗体を作製し、治療用抗体としての性能研究を進めており、製薬企業への導出交渉を行っております。

この結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は12億1百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを含んでおり、売上債権、たな卸資産、貸倒引当金、投資、繰延税金資産、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。実際の結果に関しましては、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度60億93百万円に対して62億50百万円と、1億56百万円（2.6%）増加いたしました。うち試薬事業におきましては、62億44百万円となりました。さらにこのうち、細胞診関連が61百万円（89.2%）、血漿蛋白定量試薬が63百万円（48.4%）、腫瘍マーカーが41百万円（10.4%）とそれぞれ増加いたしました。自己免疫疾患検査試薬が73百万円（2.5%）の減少となりました。

その他に関しましては、売上高は6百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループの売上原価は、前連結会計年度の21億86百万円に対して22億28百万円と、42百万円（1.9%）増加いたしました。しかしこれを売上原価率で比較しますと、前連結会計年度に35.9%であったものが、35.7%と0.2%低下しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度34億27百万円に対して36億26百万円と1億98百万円（5.8%）増加いたしました。研究開発費が97百万円（8.8%）、人件費が95百万円（8.0%）増加したことが主な要因であります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の4億79百万円に対して3億95百万円と84百万円（17.7%）減少いたしました。売上総利益は増加いたしました。それを販売費及び一般管理費の増加が上回ったことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度33百万円に対して28百万円と5百万円（15.3%）減少いたしました。受取利息の減少が主な要因であります。営業外費用は、前連結会計年度1億90百万円に対して2億28百万円と37百万円（19.6%）増加いたしました。米国子会社MBL International Corporationにおける為替差損1億1百万円の計上が主な要因であります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度3億22百万円に対して1億95百万円と1億27百万円（39.5%）減少いたしました。これは主に営業利益の減少に加え、営業外費用の増加によるものであります。

特別損益

特別損益は、特別利益が国庫補助金の減少により前連結会計年度39百万円に対して17百万円と21百万円（54.7%）減少いたしました。特別損失は、事業再編損2億3百万円、貸倒引当金繰入額31百万円の計上等、前連結会計年度23百万円に対して2億49百万円と2億25百万円増加いたしました。

当期純損益

営業外費用及び特別損失の増加が影響し、当期純損益は、前連結会計年度2億66百万円の当期純利益に対して、1億12百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業の一つである臨床検査薬業界におきましては、医療制度改革とそれに伴う薬事法及び関連法規の改訂、隔年実施される薬価改定が直接的に影響いたします。基礎研究用試薬につきましては、国内においては科学研究費補助金、海外においては米国NIH等の予算規模・配分の影響を受けます。

また、他企業において当社グループの有するコア技術に関する革新的な技術開発がなされた場合、大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、臨床検査薬分野で自己抗体関連試薬に続くがん検査薬の開発を進めています。新たな分野として最適ながん治療薬を選択するためのコンパニオン検査薬の開発、上市を進めてまいります。また、グループ企業が個々に保有する独自技術、得意技術から引き続き遺伝子検査薬やユニークな基礎研究用試薬の開発を強化いたします。さらに、それら技術を活用する製品開発や製造受託、解析受託などの事業を伸長させてまいります。

当社のコア技術としての抗体作製技術を高度化して、新たな臨床検査薬、治療薬の開発に注力しているところであります。当社グループの技術を結びつけて次のステージに進もうとしています。

従来、日本市場から海外市場への広がりを構想しておりましたが、グローバル市場を前提とした事業活動を進めるため、低開発国、中進国、先進国のそれぞれに必要な臨床検査薬、基礎研究用試薬を開発してまいりたいと考えています。平成31年3月期（第50期）に向けて海外事業の規模を拡大してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は52億98百万円となり、前連結会計年度末より66百万円減少しました。受取手形及び売掛金が98百万円増加しましたが、商品及び製品が1億55百万円減少しました。

有形固定資産は12百万円増加しましたが、のれんの償却等により無形固定資産は65百万円減少し、また投資有価証券売却及び出資金の減少等により投資その他の資産が1億32百万円減少した結果、固定資産の残高は26億96百万円となり、前連結会計年度末より1億85百万円減少しました。

流動負債の残高は19億3百万円となり、前連結会計年度末より67百万円減少しました。短期借入金が69百万円減少したことが主な要因です。

固定負債の残高は18億56百万円となり、前連結会計年度末より12百万円減少しました。長期借入金が12百万円減少したことが主な要因です。

純資産の残高は42億34百万円となり、前連結会計年度末より1億71百万円減少しました。剰余金の配当及び当期純損失の計上により、利益剰余金が1億81百万円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローに関しまして、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は20百万円減少し、18億74百万円となりました。

なお、詳細につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、企業姿勢として“ゆたかさの意味を繰り返し問い続ける”ことを掲げております。

利益のみを目的化せず、病と闘われている多くの方々に必要な臨床検査薬、治療薬を開発し、提供してまいりたいと考えております。新たな最適な治療薬を選択するための検査薬（「コンパニオン検査薬」といいます。）分野や新規の創薬ターゲットを探索する技術の製品化など、技術革新を取り込みながら先端的な製品開発を進めております。これら新規分野には継続して注力してまいります。

当社グループの関わる領域にも価格破壊によってシェアを奪う考えを持つ企業が登場してまいりました。医療分野にあっては、未だ検査薬、治療薬が研究、開発されなければならない多くの病気が存在しており、研究開発費を捻出できない価格破壊は長期的な視点では医療の進歩に逆行するものと思います。一方で、競合は避けられないことから、価格破壊によっても揺らぐことのない経営基盤の確立、新たな臨床検査薬の開発に継続して取組めるよう、事業の在り方に知恵を絞っているところです。

バイオテクノロジーの進歩は目覚しく、当社グループはネットワーク事業体として世界的に評価される先端的な技術について、あるときは技術導入を、またあるときは共同研究・開発を行いながら、新しい製品開発、受託事業などの活動につなげてまいりました。現在、より広い免疫学の領域に活動の場を広げていこうとしています。当社グループの技術を様々に組み合わせて個性ある事業活動を進め、より大きな成長を実現してまいりたいと考えております。

私たちは生命の神秘、ダイナミズムに触れながら、一歩ずつ新しい技術開発、製品開発を進め、社会に新たな価値を提供し続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は256,175千円であり、すべて試薬事業に関わるものであります。
(試薬事業)

・研究開発に関する設備投資	90,786千円
・生産に関する設備投資	80,989千円
・販売関連に関する設備投資	60,122千円
・その他	24,276千円

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	製造設備 研究設備	466,543	59,252	28,617 (4,113.93) [51,744]		111,348	665,762	141
鳴海倉庫 (名古屋市緑区)	同上	保管管理 設備	6,600		15,920 (320.00)			22,520	
本社事務所・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	同上	統括業務設備	24,873	987	()	54,986	32,211	113,059	55
札幌営業所 (札幌市北区)	同上	販売設備			()		42	42	1
福島研究所 (福島県福島市)	同上	研究設備	28,006		()			28,006	
首都圏統轄営業所 (東京都板橋区)	同上	販売設備	515	2,287	()		17,910	20,713	32
大阪営業所 (大阪市淀川区)	同上	同上	623	5	()		366	995	13
福岡営業所 (福岡市博多区)	同上	同上			()		82	82	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
株式会社 サイクレックス	本社 (長野県 伊那市)	試薬事業	研究設備		2,300	()		0	2,300	5
株式会社 抗体研究所	本社 (名古屋 市中区)	同上	同上		8,886	()		5,937	14,823	8
Amalgam 有限会社	本社 (東京都 板橋区)	同上	同上			()		25	25	4
G&Gサイエンス 株式会社	本社 (福島県 福島市)	同上	同上	1,205		()		53,630	54,835	15
エムビーエルベ ンチャーキャピ タル株式会社	本社 (名古屋 市中区)	その他	事務設備		195	()		231	427	1

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
MBL International Corporation	米国 マサチュー セッツ州 ウォーバー ン	試薬事業	販売設備		5,284	()		72	5,357	14
BION Enterprises Ltd.	米国 イリノイ州 デスプレー インズ	同上	製造設備 研究設備	58,134	10,392	9,284 (2,337.01)	39,201	2,980	119,994	27
北京博尔邁生 物技術有限公 司	中華人民共 和国 北京市	同上	同上			()		15,201	15,201	27

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2 上記のうち〔 〕は賃借中のものであり、外数であります。なお、土地の賃借先は伊那市手良沢岡下手良区(共有地)であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。
(提出会社)

設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
自動分析装置	9台	5年	31,288	32,298

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	研究用機器	59,685		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	研究開発 の充実
			生産用機器	67,119		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産体制 の整備
提出会 社	本社事務所 (名古屋市中区)	試薬事業	販売管理用 機器	2,900		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	販売管理 体制の充 実
			情報機器	67,400		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	情報処理 能力の向 上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,355,000	17,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,355,000	17,355,000		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

第2回新株予約権(取締役及び従業員に対するもの)

	当事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	155(注)1	155(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 636 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権 を他に譲渡することはできな い。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 4 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

第3回新株予約権（取締役に対するもの）

	当事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	376(注)1	376(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,000	376,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成23年6月30日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 519	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで延長しております。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月23日 (注)		17,355		2,228,600	1,419,912	1,952,637

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		8	24	39	5	3	3,642	3,721
所有株式数(単元)		627	381	570	24	4	15,696	17,302
所有株式数の割合(%)		3.62	2.20	3.30	0.14	0.02	90.72	100

- (注) 1 自己株式204,009株は、「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
数納幸子	名古屋市東区	1,342	7.73
西田克彦	愛知県尾張旭市	627	3.61
浅野鏡太郎	名古屋市昭和区	299	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	290	1.67
数納博	愛知県春日井市	240	1.38
M B L 社員持株会	名古屋市中区栄4丁目5-3 K D X 名古屋栄ビル10階	218	1.25
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	160	0.92
日清トレーディング株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	150	0.86
大塚歎一郎	茨城県つくば市	127	0.73
浅野峰子	名古屋市昭和区	126	0.72
計		3,580	20.63

- (注) 上記のほか、自己株式が204千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,098,000	17,098	
単元未満株式	普通株式 53,000		
発行済株式総数	17,355,000		
総株主の議決権		17,098	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社医学生物学研究所	愛知県名古屋市中区 栄四丁目5番3号	204,000		204,000	1.17
計		204,000		204,000	1.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

取締役及び従業員に対するもの

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 101名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	169,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	636円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権を他に譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
 新設分割により設立する株式会社
株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
 株式移転により設立する株式会社

取締役に対するもの

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	376,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成28年6月30日(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 4 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。合併（当社が消滅する場合に限る。）
- 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,075	690,936
当期間における取得自己株式		

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 （ ）				
保有自己株式数	204,009		204,009	

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題として事業経営を行っており、株主各位に対して配当の維持及び適正な利益還元を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、定款において、中間配当及び期末配当の2回の実施が可能であること及び期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議に基づくことを定めております。ただし、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

当事業年度は当期純損失を計上いたしました。配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	68,603	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	751	515	305	630	440
最低(円)	409	269	164	171	188

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	330	302	327	440	356	417
最低(円)	280	265	287	291	314	188

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		西田 克彦	昭和21年4月6日生	昭和45年4月 株式会社新典社入社 昭和45年11月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役就任 昭和54年4月 当社常務取締役就任 昭和56年10月 当社代表取締役専務就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成17年4月 President, MBL International Corporation就任(現任) 平成18年5月 北京博邁邁生物技術有限公司董事長就任(現任) 平成20年9月 株式会社Oncomics代表取締役就任(現任) 平成22年3月 株式会社GEL-Design代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	627
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 淳	昭和28年8月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画管理部長 平成5年4月 当社営業部長 平成11年6月 当社執行役員海外診断薬部長 平成17年4月 当社執行役員開発企画部長 平成17年6月 当社取締役開発企画部長就任 平成22年8月 当社取締役営業本部長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	35
常務取締役		林 通宏	昭和33年7月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長就任 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年8月 当社常務取締役管理統括本部長就任	(注)3	24
取締役	経営企画本部長	山田 公政	昭和31年2月12日生	昭和56年4月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社)入社 平成10年8月 旭化成アメリカ代表取締役上級副社長就任 平成17年3月 株式会社ギンコバイオメディカル研究所(現 SBIバイオテック株式会社)代表取締役社長就任 平成19年6月 SBIバイオテック株式会社取締役副社長就任 平成21年4月 当社入社 経営企画室長 株式会社抗体研究所代表取締役社長就任(現任) 平成22年7月 当社執行役員経営企画室長 平成22年8月 当社執行役員経営企画本部長 平成23年6月 当社取締役経営企画本部長就任(現任)	(注)3	
取締役		加納 信吾	昭和37年11月28日生	平成元年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成10年10月 野村證券株式会社入社 平成14年11月 株式会社アフエニックス入社 同社代表取締役就任(現任) 平成20年7月 東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカルゲノム専攻バイオ知財コース特任教授就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		東 光 壮	昭和15年11月2日生	昭和35年12月 昭和48年3月 昭和61年10月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月	フジパン株式会社入社 富士カントリー株式会社入社 当社取締役就任 当社監査役就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	33	
常勤監査役		桜 井 博 雄	昭和22年8月8日生	昭和46年3月 昭和50年1月 平成15年1月 平成18年6月	フジパン株式会社入社 富士カントリー株式会社入社 株式会社富士エクセレント倶楽部 代表取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
監査役		中 野 弘 文	昭和17年2月6日生	昭和50年4月 昭和61年10月 平成6年4月 平成9年5月	弁護士登録 当社監査役就任(現任) 名古屋家庭裁判所調停委員就任 (現任) 東春信用金庫監事就任(現任)	(注)4	30	
計								754

- (注) 1 取締役 加納信吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 桜井博雄及び中野弘文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は最低毎月1回開催し、業務執行機関に対する監督機能を果たすとともに、重要事項の決定、全社の方向性や目標の決定などのための審議体制の充実が図られています。

また、取締役及び経営幹部で構成する経営会議において、取締役会が決定した基本方針及び委任事項に基づき、全般的な実行方針及び計画を協議し、それらの進捗や、意思決定の迅速化を重視した体制の構築に努めています。

当社は、監査役会設置会社であります。経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、会計監査人、内部監査室（1名）との連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っています。また監査役は取締役会をはじめ各種会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、効率的で透明性の高い経営体制を確立することにあります。

当社の取締役5名のうち1名が社外取締役で、監査役3名のうち2名が社外監査役です。バイオベンチャーについて精通している社外取締役が経営者の見地から当社の業務執行を監視し、また、経理・法務等専門の見地を有する監査役が内部監査室と連携して監査を行うことが経営監視機能として有効で、業務の適正の確保が図られると判断し、本体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部管理体制については、技術生産本部、研究開発本部、営業本部、経営企画本部、管理統括本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、それぞれの部門が統括する会議において、活動の詳細が全体化される状況をつくっております。また、各部門間を横断するプロジェクトを数多く行うことで、部門間の牽制制度を実施しております。総務部・経理部の管理部門が他の部門について会計的、法務的観点から業務遂行状況を月次ベースで確認し、全体を統括する経営会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、組織規程において業務分掌について定め、職務権限規程により責任と権限を明らかにしております。各会議規程についても定め、会議における責任と権限を明確にしております。

・リスク管理体制の整備の状況

昨今、企業と社会の関係が一層多面的なものとなってきていることに比例して、企業に対する社会の期待と評価は、より広範で、かつ、厳しいものとなってきております。財務報告、安全・衛生、あるいは、これ以外の社会通念に反することなどでも、企業が社会の期待に背く行動をとった場合、企業の価値が短期間に崩壊するといった事例を目の当たりにしております。その結果は、当該企業の株主や従業員はもちろんのこと、その他のステークホルダー、さらには、社会全体に大きな影響を及ぼすことになってしまいます。

このような状況の中で、当社を取り巻く経営環境の変化にとまなない、管理すべきリスクも複雑・多様化しており、リスクを十分認識し、経営の健全性の維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社ではリスク管理に関する基本的事項を「経営会議」において決定し、業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

・取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自社の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部監査および監査役監査の状況

監査役と内部監査室は月2回の打ち合わせを実施し、監査役が要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告を行っております。また、会社に対処すべき、リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等及び社内諸規程の遵守等について助言・指導・是正勧告まで実施しております。

当社の監査役と会計監査人との基本姿勢は、法令に従い会計監査人がその職務を行うに際し、取締役の職務執行に関して不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実があることを発見した場合は、会計監査人はこれを監査役会に報告し、また監査役はその職務を行うために必要があるときは、会計監査人に対してその監査に関する報告を求めることとあります。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち実効的な監査に務めております。具体的には、監査役と会計監査人は、会計監査の都度同席し、打ち合わせを実施しております。また、監査体制、監査計画、監査実施状況などについてその都度打ち合わせを行い、半年に1度内部統制状況のチェック、経営環境リスクに関するチェックを同席のもとに実施しております。

なお、常勤監査役東光社は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中 田 恵 美（名古屋監査法人）

足 立 仁 史（名古屋監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 2名

社外取締役及び社外監査役

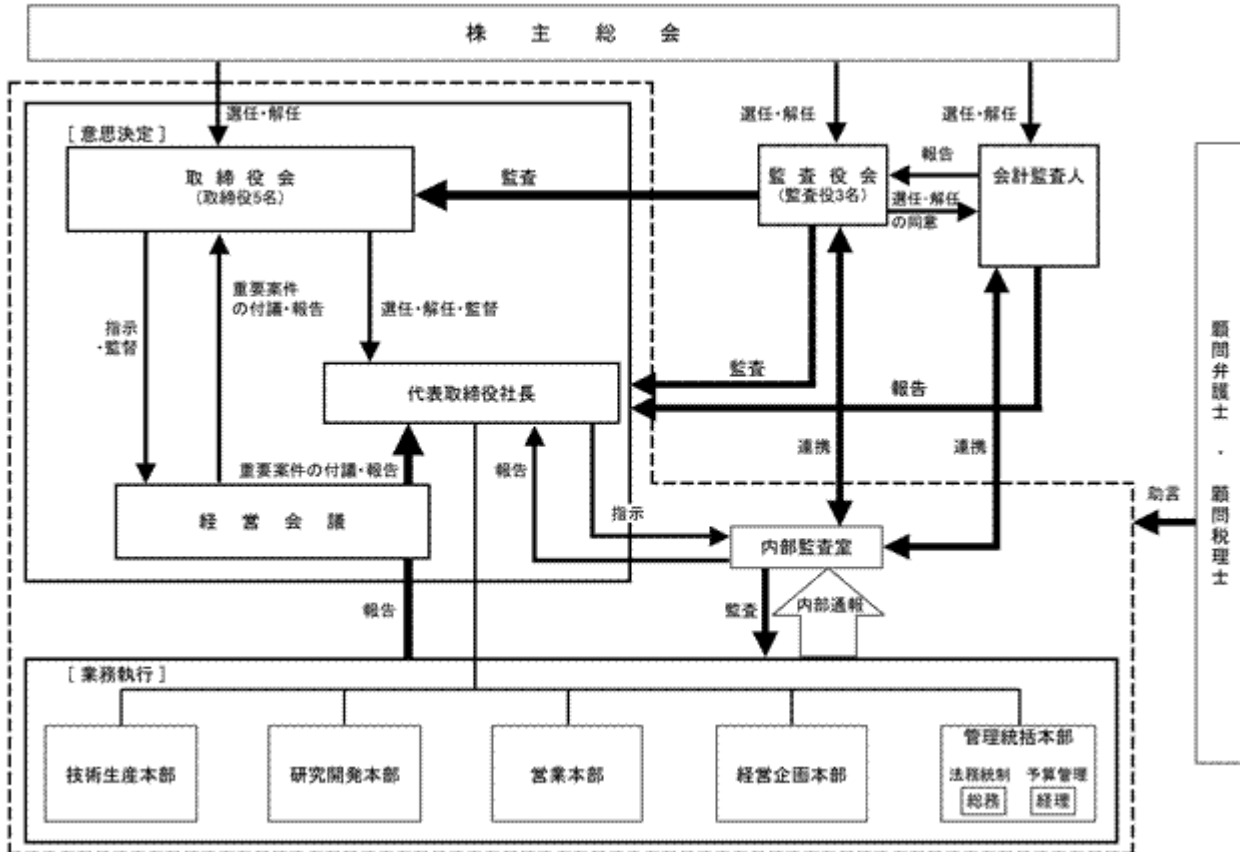
当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、業界に精通し豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役が、専門的知識と経営的な見地かつ第三者的な立場から助言、提言を行うとともに当社の業務執行を監視し、また、社外監査役が長年の経験と専門的見地からの監査、助言を行うことが経営監視機能として有効と判断し、選任しております。

内部監査室と社外監査役は、随時情報交換を行い、相互に連携を保っております。また、会計監査人と社外監査役においても、会計監査人の往査に社外監査役が立ち会うなど関連情報の交換を行っております。監査役会は、会計監査人より監査結果について報告を受け、監査役は相互に意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役へのサポート体制としては総務部が担当し、重要情報の提供、問い合わせ等に対応しております。また、取締役会等重要会議への出席に際しては、事前の資料提供、説明などを行うこととなっております。



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,674	109,674				5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,890	4,890				1
社外役員	12,051	12,051				3

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役5名(社外取締役1名を除く。)、監査役1名(社外監査役2名を除く。)及び社外役員3名であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役の立案に基づいて協議、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 37,646千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)くろがねや	62,000	20,956	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	6,038	事業戦略目的
Corgenix Medical Corporation	311,771	3,770	事業戦略目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	610	事業戦略目的
(株)十六銀行	1,250	463	事業戦略目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)くろがねや	62,000	20,708	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	4,498	事業戦略目的
Corgenix Medical Corporation	174,224	1,303	事業戦略目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	455	事業戦略目的
(株)十六銀行	1,250	341	事業戦略目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,300		16,200	
連結子会社				
計	13,300		16,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については監査法人朝見会計事務所により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については名古屋監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人朝見会計事務所は、平成22年7月1日付をもって名称を名古屋監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び専門的情報を有する各種団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,417	1,880,916
受取手形及び売掛金	1,782,165	1,880,211
有価証券	1,930	3,496
商品及び製品	759,274	603,611
仕掛品	513,125	555,103
原材料及び貯蔵品	300,791	299,882
その他	127,483	90,921
貸倒引当金	13,161	15,869
流動資産合計	5,365,028	5,298,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,765,747	1,760,460
減価償却累計額	1,134,211	1,173,957
建物及び構築物(純額)	631,536	586,503
機械装置及び運搬具	2 1,185,210	2 1,148,024
減価償却累計額	1,058,436	1,058,432
機械装置及び運搬具(純額)	126,773	89,592
土地	55,031	53,822
リース資産	110,562	125,055
減価償却累計額	19,778	30,867
リース資産(純額)	90,784	94,188
建設仮勘定	-	27,950
その他	2 653,625	2 834,285
減価償却累計額	477,932	594,241
その他(純額)	175,692	240,043
有形固定資産合計	1,079,819	1,092,100
無形固定資産		
のれん	223,077	163,269
リース資産	4,648	4,514
その他	229,175	223,895
無形固定資産合計	456,901	391,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1 284,469	227,153
長期貸付金	354,610	332,876
長期前払費用	323,589	320,771
その他	1 612,833	1 585,903
貸倒引当金	230,476	254,192
投資その他の資産合計	1,345,025	1,212,512
固定資産合計	2,881,746	2,696,292
資産合計	8,246,775	7,994,566

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,805	262,171
短期借入金	1,359,461	1,290,144
リース債務	10,514	14,430
未払法人税等	24,338	28,176
その他	355,723	308,255
流動負債合計	1,970,844	1,903,179
固定負債		
長期借入金	1,709,029	1,696,803
リース債務	43,786	49,619
その他	116,399	110,081
固定負債合計	1,869,216	1,856,505
負債合計	3,840,060	3,759,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	2,228,600
資本剰余金	1,952,637	1,952,637
利益剰余金	378,155	196,756
自己株式	42,311	43,002
株主資本合計	4,517,081	4,334,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,171	55,678
繰延ヘッジ損益	34,642	34,312
為替換算調整勘定	81,720	75,884
その他の包括利益累計額合計	174,535	165,875
新株予約権	43,893	43,893
少数株主持分	20,275	21,871
純資産合計	4,406,715	4,234,881
負債純資産合計	8,246,775	7,994,566

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,093,693	6,250,218
売上原価	4, 5 2,186,523	4, 5 2,228,834
売上総利益	3,907,170	4,021,383
販売費及び一般管理費	1, 4 3,427,214	1, 4 3,626,207
営業利益	479,955	395,175
営業外収益		
受取利息	12,924	9,627
保険配当金	6,147	4,638
その他	14,644	14,284
営業外収益合計	33,715	28,549
営業外費用		
支払利息	58,755	42,191
持分法による投資損失	60,235	44,855
投資事業組合運用損	14,997	9,275
為替差損	56,558	128,768
その他	408	3,324
営業外費用合計	190,955	228,416
経常利益	322,715	195,309
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,887	1,527
国庫補助金	33,856	13,279
投資有価証券売却益	2,337	3,183
新株予約権戻入益	573	-
固定資産売却益	2 38	-
特別利益合計	39,694	17,990
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	31,941
固定資産除却損	3 5,943	3 3,417
投資有価証券評価損	17,898	10,162
投資有価証券売却損	-	364
事業再編損	-	203,399
特別損失合計	23,842	249,284
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	338,568	35,984
法人税、住民税及び事業税	70,086	73,279
法人税等合計	70,086	73,279
少数株主損益調整前当期純損失()	-	109,264
少数株主利益	1,823	3,521
当期純利益又は当期純損失()	266,658	112,786

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	109,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,493
繰延ヘッジ損益	-	330
為替換算調整勘定	-	4,056
その他の包括利益合計	-	6,880 ²
包括利益	-	102,384 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	104,126
少数株主に係る包括利益	-	1,741

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
前期末残高	3,372,550	1,952,637
当期変動額		
欠損填補	1,419,912	-
当期変動額合計	1,419,912	-
当期末残高	1,952,637	1,952,637
利益剰余金		
前期末残高	1,308,579	378,155
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,612
当期純利益又は当期純損失()	266,658	112,786
欠損填補	1,419,912	-
合併による増加	163	-
当期変動額合計	1,686,734	181,398
当期末残高	378,155	196,756
自己株式		
前期末残高	42,005	42,311
当期変動額		
自己株式の取得	305	690
当期変動額合計	305	690
当期末残高	42,311	43,002
株主資本合計		
前期末残高	4,250,565	4,517,081
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,612
当期純利益又は当期純損失()	266,658	112,786
合併による増加	163	-
自己株式の取得	305	690
当期変動額合計	266,516	182,089
当期末残高	4,517,081	4,334,992

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,970	58,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,799	2,493
当期変動額合計	44,799	2,493
当期末残高	58,171	55,678
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,771	34,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,871	330
当期変動額合計	4,871	330
当期末残高	34,642	34,312
為替換算調整勘定		
前期末残高	63,589	81,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,131	5,836
当期変動額合計	18,131	5,836
当期末残高	81,720	75,884
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	196,332	174,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,796	8,660
当期変動額合計	21,796	8,660
当期末残高	174,535	165,875
新株予約権		
前期末残高	44,466	43,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	-
当期変動額合計	573	-
当期末残高	43,893	43,893
少数株主持分		
前期末残高	10,686	20,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,589	1,595
当期変動額合計	9,589	1,595
当期末残高	20,275	21,871

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,109,385	4,406,715
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,612
当期純利益又は当期純損失()	266,658	112,786
合併による増加	163	-
自己株式の取得	305	690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,812	10,255
当期変動額合計	297,329	171,833
当期末残高	4,406,715	4,234,881

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	338,568	35,984
減価償却費	276,223	342,979
のれん償却額	59,502	59,808
投資事業組合運用損益(は益)	18,977	12,639
固定資産除売却損益(は益)	5,904	3,417
事業再編損失	-	203,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,234	26,424
受取利息及び受取配当金	13,792	10,536
支払利息	58,755	42,191
為替差損益(は益)	82,694	150,275
持分法による投資損益(は益)	60,235	44,855
投資有価証券売却損益(は益)	2,337	2,818
投資有価証券評価損益(は益)	17,898	10,162
売上債権の増減額(は増加)	133,501	114,825
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,002
たな卸資産の増減額(は増加)	26,084	124,340
その他の流動資産の増減額(は増加)	64,270	24,285
仕入債務の増減額(は減少)	68,420	80,448
未払金の増減額(は減少)	62,343	3,830
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,464	13,262
その他	49	4,424
小計	719,298	705,368
利息及び配当金の受取額	14,794	10,718
利息の支払額	48,978	41,933
法人税等の支払額	55,679	74,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,435	599,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
定期預金の払戻による収入	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	155,697	258,801
有形固定資産の売却による収入	348	-
無形固定資産の取得による支出	148,106	49,276
投資有価証券の取得による支出	52,716	756
投資有価証券の売却による収入	197,365	40,977
関係会社株式の取得による支出	9,530	-
関係会社出資金の払込による支出	60,000	-
出資金の回収による収入	4,920	1,450
貸付けによる支出	100,000	30,000
貸付金の回収による収入	39,363	8,343
その他	12,362	96,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,416	394,526

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	158,500	-
長期借入れによる収入	559,842	824,400
長期借入金の返済による支出	857,573	903,992
自己株式の取得による支出	305	690
配当金の支払額	406	67,856
リース債務の返済による支出	3,315	12,402
少数株主への配当金の支払額	-	146
少数株主からの払込みによる収入	7,863	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,395	160,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,855	65,062
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,232	20,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,973,580	1,895,348
現金及び現金同等物の期末残高	1,895,348	1,874,412

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数..... 8 社 連結子会社の名称 MBL International Corporation 株式会社サイクレックス 株式会社抗体研究所 エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社 Amalgaam有限会社 北京博尔邁生物技術有限公司 G&Gサイエンス株式会社 BION Enterprises Ltd.</p> <p>従来、連結子会社であったNAKANE DIAGNOSTICS, INC.は、平成21年4月30日に連結子会社であるMBL International Corporationに吸収合併されました。なお、合併までの損益は、連結損益計算書に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社... 1 組合 会社名 コールセイバー有限責任事業組合</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数..... 8 社 連結子会社の名称 MBL International Corporation 株式会社サイクレックス 株式会社抗体研究所 エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社 Amalgaam有限会社 北京博尔邁生物技術有限公司 G&Gサイエンス株式会社 BION Enterprises Ltd.</p> <p>(ロ) 非連結子会社... 1 組合 会社名 コールセイバー有限責任事業組合</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ... 4 社、4 組合 会社名 株式会社クロモリサーチ 株式会社GEL-Design 株式会社グライエンス 株式会社ティーセルテクノロジーズ ライフサイエンス投資事業組合 ライフサイエンス2号投資事業 有限責任組合 JMSeed Partners有限責任事業組合 JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限 責任組合</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名 称 非連結子会社及び関連会社の数..... 1 組合 会社名 コールセイバー有限責任事業組合</p> <p>(ニ) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ホ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ... 4 社、4 組合 会社名 株式会社クロモリサーチ 株式会社GEL-Design 株式会社グライエンス 株式会社ティーセルテクノロジーズ ライフサイエンス投資事業組合 ライフサイエンス2号投資事業 有限責任組合 JMSeed Partners有限責任事業組合 JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限 責任組合</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名 称 非連結子会社及び関連会社の数..... 1 組合 会社名 コールセイバー有限責任事業組合</p> <p>(ニ) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ホ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(二) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約等 外貨建債務 ヘッジ方針 当社グループのデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。 ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規定により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株) 71千円 その他(出資金) 162,227	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(出資金) 126,945千円
2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 152,135千円 その他(工具、器具及び備品) 9,580	2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 152,135千円 その他(工具、器具及び備品) 9,580
計 161,716	計 161,716

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料 890,588千円 研究開発費 1,104,540	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料 952,605千円 研究開発費 1,201,854
2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 38千円	
3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 875千円 機械装置及び運搬具 1,019 その他(工具、器具及び備品) 4,048	3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2,330千円 機械装置及び運搬具 923 その他(工具、器具及び備品) 162
計 5,943	計 3,417
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,104,540千円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,201,854千円であります。
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損45,556千円が含まれております。	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損28,599千円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	288,455 千円
少数株主に係る包括利益	1,889
計	290,344
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	44,799 千円
繰延ヘッジ損益	4,871
為替換算調整勘定	18,065
計	21,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,355,000			17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	201,934	900		201,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					43,893	
(株)サイクレックス	ストック・オプションとしての新株予約権						
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権						
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計						43,893	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,612	4	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,355,000			17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	201,934	2,075		204,009

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,075株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						43,893
(株)サイクレックス	ストック・オプションとしての新株予約権						
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権						
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							43,893

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,612	4	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,603	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,893,417 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,895,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,893,417 千円	有価証券勘定	1,930	現金及び現金同等物	1,895,348	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,880,916 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,874,412</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,880,916 千円	有価証券勘定	3,496	預入期間3ヶ月超の定期預金	10,000	現金及び現金同等物	1,874,412
現金及び預金勘定	1,893,417 千円														
有価証券勘定	1,930														
現金及び現金同等物	1,895,348														
現金及び預金勘定	1,880,916 千円														
有価証券勘定	3,496														
預入期間3ヶ月超の定期預金	10,000														
現金及び現金同等物	1,874,412														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相 当額	8,825	183,437	192,262	取得価額相 当額	8,825	163,995	172,820
減価償却累 計額相当額	2,626	107,584	110,210	減価償却累 計額相当額	3,887	123,361	127,249
期末残高相 当額	6,198	75,852	82,051	期末残高相 当額	4,937	40,633	45,571
(注) 「その他」は工具、器具及び備品であります。				(注) 「その他」は工具、器具及び備品であります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			38,231千円	1年以内			31,399千円
1年超			48,683	1年超			17,112
合計			86,914	合計			48,512
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			52,254千円	支払リース料			39,626千円
減価償却費相当額			45,379	減価償却費相当額			34,306
支払利息相当額			5,549	支払利息相当額			3,308
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業における 測定機器(工具、器具及び備品)であります。				試薬事業における測定機器(工具、器具及び備 品)であります。			
・無形固定資産				・無形固定資産			
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業における 測定機器管理用ソフトウェアであります。				試薬事業における測定機器管理用ソフトウェアで あります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。また、関連会社、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用しています。また、流動性リスクに関しては、資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、得意先信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。連結子会社に関しても、得意先信用管理基準に準じて、同様な管理を行っております。また、長期貸付金に関しては、関連会社、従業員に対するものであり、職務権限規程、住宅資金融資規程に従い、四半期ごとの財務状況等の把握を行い、返済に遅延等が無い様に管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に従ってリスク管理をしております。

デリバティブ取引の実行及び管理は組織規程、経理規程及び職務権限規程に従って厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適宜に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,893,417	1,893,417	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,782,165	1,782,165	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	276,378	276,378	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	354,610 224,869		
	129,740	129,552	188
資産計	4,081,702	4,081,514	188
(1) 支払手形及び買掛金	220,805	220,805	-
(2) 短期借入金	534,687	534,687	-
(3) 長期借入金	2,533,802	2,519,680	14,122
(4) リース債務	54,301	55,141	839
負債計	3,343,597	3,330,315	13,282
デリバティブ取引(*2)	(34,642)	(34,642)	-

(*1)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付先の信用状態が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していると考えられますが、長期プライムレート等の指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、従業員に関する貸付金に関しては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,021

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,893,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,782,165	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	21,376	-	-	-
長期貸付金	240,972	60,726	50,341	2,568
合計	3,937,932	60,726	50,341	2,568

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。また、関連会社、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用しています。また、流動性リスクに関しては、資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、得意先信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。連結子会社に関しても、得意先信用管理基準に準じて、同様な管理を行っております。また、長期貸付金に関しては、関連会社、従業員に対するものであり、職務権限規程、住宅資金融資規程に従い、四半期ごとの財務状況等の把握を行い、返済に遅延等が無い様に管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に従ってリスク管理をしております。

デリバティブ取引の実行及び管理は組織規程、経理規程及び職務権限規程に従って厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適宜に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,880,916	1,880,916	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,880,211	1,880,211	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	220,310	220,310	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	332,876 250,552		
	82,324	82,288	35
資産計	4,063,762	4,063,726	35
(1) 支払手形及び買掛金	262,171	262,171	-
(2) 短期借入金	524,382	524,382	-
(3) 長期借入金	2,462,566	2,443,875	18,690
(4) リース債務	64,050	64,097	47
負債計	3,313,171	3,294,527	18,643
デリバティブ取引(*2)	(34,312)	(34,312)	-

(*1)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付先の信用状態が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していると考えられますが、長期プライムレート等の指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、従業員に関する貸付金に関しては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,879,847	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,880,211	-	-	-
長期貸付金	259,610	38,110	34,044	1,111
合計	4,019,669	38,110	34,044	1,111

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,649	4,862	1,786
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,120	1,108	11
	小計	7,769	5,971	1,798
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,190	39,686	14,495
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	21,376	21,674	298
	その他	-	-	-
	(3) その他	222,041	267,217	45,175
	小計	268,608	328,578	59,970
	合計	276,378	334,549	58,171

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,021千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,762	2,337	-
その他	60,853	-	-
合計	65,616	2,337	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について17,898千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	455	319	135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	455	319	135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,851	30,430	3,579
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	193,003	245,238	52,235
	小計	219,854	275,669	55,814
	合計	220,310	275,988	55,678

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,339千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	6,823	3,183	364
その他	34,154	-	-
合計	40,977	3,183	364

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について10,162千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約等取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		277,350	153,660	33,234
	英ポンド		46,939	-	741
	ユーロ		38,079	-	666
	合計		362,368	153,660	34,642

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっています。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	400,000	300,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約等取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		153,660	29,970	34,942
	英ポンド		72,557	-	630
	合計		226,217	29,970	34,312

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっています。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	660,000	480,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 千円

販売費及び一般管理費 千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 573千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況並びに評価単価の見積方法

	会社名	提出会社	提出会社	株式会社 サイクレックス	株式会社抗体研究所
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成18年6月27日	平成16年3月30日	平成19年3月23日
ストック・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 101	当社取締役 7	株式会社サイクレックス 取締役 2 従業員 4	株式会社医学生物学研究所 1 株式会社抗体研究所従業員 11 社外協力者 11
	株式の種類及び付与数(株)	普通株式 169,000	普通株式 376,000	株式会社サイクレックス 普通株式 100	株式会社抗体研究所 普通株式 372
	付与日	平成18年7月28日	平成18年7月28日	平成17年2月4日	平成19年3月26日
	権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	無し	付与日(平成17年2月4日)から権利確定日(平成18年3月30日)まで発行会社及びその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の身分であること。	無し
	対象勤務期間	平成18年7月28日～平成20年6月30日	無し	平成17年2月4日～平成18年3月30日	無し
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日 (注)2	平成18年7月29日～平成23年6月30日 (注)3	平成18年3月31日～平成23年3月30日 (注)4	平成19年3月27日～平成29年3月23日 (注)5	

	会社名	提出会社	提出会社	株式会社 サイクレックス	株式会社抗体研究所
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成18年6月27日	平成16年3月30日	平成19年3月23日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)				
	前連結会計年度末				
	付与				
	失効				
	権利確定				
	未確定残				
	権利確定後(株)				
	前連結会計年度末	158,000	376,000	100	372
	権利確定				
	権利行使				
単価情報	失効	3,000			13
	未行使残	155,000	376,000	100	359
	権利行使価格(円)	636	1,000	50,000	150,000
	行使時平均株価(円)				
	付与日における公正な評価単価(円)	191	38		0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法					
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額(円)					
0					

	会社名	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分及び人数(名)	G&Gサイエンス株式会社 取締役 4 従業員 2 株主 20	G&Gサイエンス株式会社 取締役 2 従業員 13 監査役 1 株主及び社外協力者 6
	株式の種類及び付与数(株)	G&Gサイエンス株式会社 普通株式 320,991,082	G&Gサイエンス株式会社 普通株式 25,800,000
	付与日	平成20年4月10日	平成20年6月25日
	権利確定条件	無し	無し
	対象勤務期間	無し	無し
	権利行使期間	平成20年4月10日～平成30年4月9日 (注)6	平成20年6月25日～平成30年6月24日 (注)6

	会社名	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)		
	前連結会計年度末		
	付与		
	失効		
	権利確定		
	未確定残		
	権利確定後(株)		
	前連結会計年度末	320,991,082	25,800,000
	権利確定		
	権利行使		
単価情報	権利行使価格(円)	2	2
	行使時平均株価(円)		
	付与日における公正な評価単価(円)	0	0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	(注)7	(注)7	
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額(円)	0	0	

(注)1 付与対象者数及び付与数は、発行日時点での対象者数と付与数である。

- 2 権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 3 権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 4 権利者は、権利行使期間であっても、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日までは、本新株予約権は行使できない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(監査役を含む)または従業員のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権を放棄したものとみなす。なお、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。
- 5 権利者は、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日まで、本新株予約権を行使できない。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社(将来の子会社を含むものとする)の役員(監査役を含む)または従業員たる地位、あるいは発行会社の取締役会において、社外協力者(株主、取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位、のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権の権利を放棄したものとみなす。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。
- 6 割当時に(1)の身分を有していた権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、割当時に(2)または(3)の身分を有していた権利者が下記(2)、(3)、(4)のいずれの身分とも喪失した場合、及び割当時に(4)の身分を有していた権利者が下記(1)、(2)、(3)、(4)いずれの身分とも喪失した場合、本新株予約権は行使できない。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。
 - (1) 発行会社の株主
 - (2) 発行会社または発行会社の子会社の取締役または監査役
 - (3) 発行会社または発行会社の子会社の使用人
 - (4) 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず発行会社または発行会社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係、その他協力関係にある者

7 スtock・オプションは、公正な評価単価に替えて、付与日におけるStock・オプションの単位当たりの本源的価値の見積に基づいて会計処理を行っている。なお、本源的価値の見積時における自社株式の評価には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 千円
販売費及び一般管理費 千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 千円

3 Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況並びに評価単価の見積方法

	会社名	提出会社	提出会社	株式会社 サイクレックス	株式会社抗体研究所
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成18年6月27日	平成16年3月30日	平成19年3月23日
Stock・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 101	当社取締役 7	株式会社 サイクレックス 取締役 2 従業員 4	株式会社 医学生物学研究所 1 株式会社抗体研究所 従業員 11 社外協力者 11
	株式の種類及び付与数(株)	普通株式 169,000	普通株式 376,000	株式会社 サイクレックス 普通株式 100	株式会社抗体研究所 普通株式 372
	付与日	平成18年7月28日	平成18年7月28日	平成17年2月4日	平成19年3月26日
	権利確定条件	付与日 (平成18年7月28日) から権利確定日 (平成20年6月30日) まで継続して勤務していること。	無し	付与日 (平成17年2月4日) から権利確定日 (平成18年3月30日) まで発行会社及びその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の身分であること。	無し
	対象勤務期間	平成18年7月28日～平成20年6月30日	無し	平成17年2月4日～平成18年3月30日	無し
	権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日 (注)2	平成18年7月29日～平成23年6月30日 (注)3	平成18年3月31日～平成23年3月30日 (注)4	平成19年3月27日～平成29年3月23日 (注)5

	会社名	提出会社	提出会社	株式会社 サイクレックス	株式会社抗体研究所
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成18年6月27日	平成16年3月30日	平成19年3月23日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)				
	前連結会計年度末				
	付与				
	失効				
	権利確定				
	未確定残				
	権利確定後(株)				
	前連結会計年度末	155,000	376,000	100	359
	権利確定				
	権利行使				
単価情報	権利行使価格(円)	636	1,000	50,000	150,000
	行使時平均株価(円)				
	付与日における公正な評価単価(円)	191	38		0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法					
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額(円)					
					0

	会社名	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分及び人数(名)	G&Gサイエンス株式会社 取締役 4 従業員 2 株主 20	G&Gサイエンス株式会社 取締役 2 従業員 13 監査役 1 株主及び社外協力者 6
	株式の種類及び付与数(株)	G&Gサイエンス株式会社 普通株式 320,991,082	G&Gサイエンス株式会社 普通株式 25,800,000
	付与日	平成20年4月10日	平成20年6月25日
	権利確定条件	無し	無し
	対象勤務期間	無し	無し
	権利行使期間	平成20年4月10日～平成30年4月9日 (注)6	平成20年6月25日～平成30年6月24日 (注)6

	会社名	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)		
	前連結会計年度末		
	付与		
	失効		
	権利確定		
	未確定残		
	権利確定後(株)		
	前連結会計年度末	320,991,082	24,300,000
	権利確定		
	権利行使		
失効	71,721,881		
未行使残	249,269,201	24,300,000	
単価情報	権利行使価格(円)	2	2
	行使時平均株価(円)		
	付与日における公正な評価単価(円)	0	0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	(注)7	(注)7	
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額(円)	0	0	

(注)1 付与対象者数及び付与数は、発行日時点での対象者数と付与数である。

- 2 権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 3 権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 4 権利者は、権利行使期間であっても、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日までは、本新株予約権は行使できない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(監査役を含む)または従業員のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権を放棄したものとみなす。なお、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。
- 5 権利者は、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日まで、本新株予約権を行使できない。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(監査役を含む)または従業員たる地位、あるいは発行会社の取締役会において、社外協力者(株主、取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位、のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権の権利を放棄したものとみなす。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。
- 6 割当時に(1)の身分を有していた権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、割当時に(2)または(3)の身分を有していた権利者が下記(2)、(3)、(4)のいずれの身分とも喪失した場合、及び割当時に(4)の身分を有していた権利者が下記(1)、(2)、(3)、(4)いずれの身分とも喪失した場合、本新株予約権は行使できない。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。
 - (1) 発行会社の株主
 - (2) 発行会社または発行会社の子会社の取締役または監査役
 - (3) 発行会社または発行会社の子会社の使用人
 - (4) 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず発行会社または発行会社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係、その他協力関係にある者
- 7 スtock・オプションは、公正な評価単価に替えて、付与日におけるストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積に基づいて会計処理を行っている。なお、本源的価値の見積時における自社株式の評価には、ディ

スカウント・キャッシュ・フロー法を用いている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損否認額 263,832千円	有価証券評価損否認額 284,612千円
繰越欠損金 580,502	繰越欠損金 391,832
貸倒引当金 151,597	貸倒引当金 109,899
未払事業税 2,899	未払事業税 3,932
減損損失 109,214	減損損失 65,532
その他有価証券評価差額金 18,922	その他有価証券評価差額金 17,323
繰延ヘッジ損益 13,787	繰延ヘッジ損益 13,656
その他 47,978	その他 53,010
繰延税金資産小計 1,188,734	繰延税金資産小計 939,799
評価性引当額 1,188,734	評価性引当額 939,799
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 4.0	住民税均等割 4.0
評価性引当金の増減 23.5	評価性引当金の増減 23.5
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.7
	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業 (千円)	投資関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,049,751	43,942	6,093,693		6,093,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600		600	(600)	
計	6,050,351	43,942	6,094,293	(600)	6,093,693
営業費用	5,581,543	32,794	5,614,338	(600)	5,613,738
営業利益	468,807	11,147	479,955		479,955
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,104,887	141,894	8,246,781	(6)	8,246,775
減価償却費	275,756	466	276,223		276,223
資本的支出	334,108	-	334,108		334,108

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要役務又は製品
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業	基礎研究用試薬、自己免疫疾患検査試薬、その他臨床検査試薬及び機器・器具、細胞診関連
投資関連事業	バイオ関連企業への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,048,116	1,009,094	36,482	6,093,693		6,093,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	276,578	35,295	80,421	392,295	(392,295)	
計	5,324,695	1,044,390	116,903	6,485,989	(392,295)	6,093,693
営業費用	4,994,340	906,404	105,288	6,006,033	(392,295)	5,613,738
営業利益	330,354	137,985	11,615	479,955		479,955
資産	7,825,805	1,319,520	107,007	9,252,333	(1,005,558)	8,246,775

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) その他...ヨーロッパ、アジア他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	593,190	546,533	1,139,723
連結売上高(千円)	-	-	6,093,693
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	9.0	18.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) その他...ヨーロッパ、アジア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「試薬事業」を報告セグメントとしております。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	試薬事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,049,751	43,942	6,093,693	-	6,093,693
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	-	600	600	-
計	6,050,351	43,942	6,094,293	600	6,093,693
セグメント利益又は損失()	468,807	11,147	479,955	-	479,955
セグメント資産	8,104,887	141,894	8,246,781	6	8,246,775
その他の項目					
減価償却費	221,677	466	222,144	-	222,144
のれんの償却費	59,502	-	59,502	-	59,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,427	-	350,427	-	350,427

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ関連企業への投資事業であります。

2 売上高の調整額 600千円及びセグメント資産の調整額 6千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	試薬事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,243,841	6,376	6,250,218	-	6,250,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	-	600	600	-
計	6,244,441	6,376	6,250,818	600	6,250,218
セグメント利益又は損失()	414,480	19,304	395,175	-	395,175
セグメント資産	7,887,510	107,061	7,994,572	6	7,994,566
その他の項目					
減価償却費	280,516	184	280,700	-	280,700
のれんの償却費	59,808	-	59,808	-	59,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,666	-	290,666	-	290,666

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ関連企業への投資事業であります。

2 売上高の調整額 600千円及びセグメント資産の調整額 6千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

試薬事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,285,655	912,106	52,456	6,250,218

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
951,546	125,351	15,201	1,092,100

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	1,518,294	試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	試薬事業			
当期償却額	59,808	-	-	59,808
当期末残高	163,269	-	-	163,269

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり純資産額 253.16円	1株当たり純資産額 243.08円
1株当たり当期純利益 15.55円	1株当たり当期純損失 6.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している 潜在株式が存在していないため記載していません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	4,406,715	4,234,881
普通株式に係る純資産額（千円）	4,342,546	4,169,116
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	43,893	43,893
少数株主持分	20,275	21,871
普通株式の発行済株式数（株）	17,355,000	17,355,000
普通株式の自己株式数（株）	201,934	204,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 （株）	17,153,066	17,150,991

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	266,658	112,786
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	266,658	112,786
普通株式の期中平均株式数（株）	17,153,921	17,151,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 531,000株	新株予約権 潜在株式の数 531,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	534,687	524,382	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	824,773	765,762	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務	10,514	14,430	3.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,709,029	1,696,803	1.35	平成24年9月～ 平成27年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,786	49,619	3.68	平成25年9月～ 平成28年10月
その他有利子負債				
合計	3,122,791	3,050,999		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	735,749	598,424	272,630	90,000
リース債務	14,958	14,422	11,710	7,025

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	1,454,772	1,495,866	1,499,610	1,799,969
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	23,181	21,415	42,057	38,525
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	10,263	6,211	62,868	53,970
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.60	0.36	3.67	3.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,221	1,414,192
受取手形	251,133	250,979
売掛金	2 1,452,582	2 1,572,268
有価証券	1,930	3,496
商品及び製品	521,104	611,232
仕掛品	483,601	516,483
原材料及び貯蔵品	235,649	250,490
前渡金	2 29,809	2 2,416
前払費用	5,619	5,988
短期貸付金	2 160,000	30,000
未収入金	2 143,069	2 145,175
その他	2 83,383	2 80,974
貸倒引当金	279,227	159,583
流動資産合計	4,579,877	4,724,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,611,335	1,615,012
減価償却累計額	1,068,633	1,104,686
建物(純額)	542,702	510,326
構築物	73,045	73,045
減価償却累計額	52,903	56,207
構築物(純額)	20,141	16,837
機械及び装置	1 980,514	1 952,694
減価償却累計額	894,470	890,181
機械及び装置(純額)	86,043	62,512
車両運搬具	425	425
減価償却累計額	371	404
車両運搬具(純額)	53	20
工具、器具及び備品	1 359,189	1 504,172
減価償却累計額	268,958	342,208
工具、器具及び備品(純額)	90,231	161,963
土地	44,537	44,537
リース資産	51,472	71,644
減価償却累計額	5,343	16,657
リース資産(純額)	46,129	54,986
建設仮勘定	-	27,950
有形固定資産合計	829,840	879,134
無形固定資産		
特許権	132,079	122,856
借地権	3,770	3,770

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
商標権	400	357
ソフトウェア	69,569	75,707
リース資産	4,648	4,514
電話加入権	5,603	5,603
無形固定資産合計	216,072	212,811
投資その他の資産		
投資有価証券	245,351	199,678
関係会社株式	548,674	302,990
出資金	0	0
関係会社出資金	242,444	212,638
長期貸付金	190,178	190,178
従業員に対する長期貸付金	34,519	30,202
関係会社長期貸付金	1,026,436	1,063,626
破産更生債権等	-	2,002
長期前払費用	12,540	92,207
差入保証金	57,612	55,135
保険積立金	88,544	88,477
会員権	1,800	1,800
長期預金	300,000	300,000
その他	-	2 70,806
貸倒引当金	273,029	466,594
投資その他の資産合計	2,475,073	2,143,150
固定資産合計	3,520,986	3,235,095
資産合計	8,100,863	7,959,212

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 275,347	2 347,185
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	824,773	755,762
リース債務	10,514	14,430
未払金	2 208,231	2 199,448
未払費用	671	100
未払法人税等	19,717	24,644
未払消費税等	33,300	9,123
前受金	2,297	502
預り金	47,402	47,087
流動負債合計	1,852,255	1,828,286
固定負債		
長期借入金	1,696,794	1,690,431
リース債務	43,786	49,619
デリバティブ債務	34,642	34,312
固定負債合計	1,775,223	1,774,363
負債合計	3,627,478	3,602,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
資本準備金	1,952,637	1,952,637
資本剰余金合計	1,952,637	1,952,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	372,752	252,271
利益剰余金合計	372,752	252,271
自己株式	42,311	43,002
株主資本合計	4,511,678	4,390,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,543	43,526
繰延ヘッジ損益	34,642	34,312
評価・換算差額等合計	82,186	77,838
新株予約権	43,893	43,893
純資産合計	4,473,384	4,356,561
負債純資産合計	8,100,863	7,959,212

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,901,083	3,860,903
商品売上高	1,267,571	1,559,718
その他の売上高	¹ 39,568	¹ 38,227
売上高合計	5,208,223	5,458,850
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	248,138	265,994
当期製品製造原価	² 1,382,265	² 1,346,771
合計	1,630,403	1,612,766
製品他勘定振替高	² 41,343	² 32,816
製品期末たな卸高	265,994	275,469
製品売上原価	1,323,066	1,304,480
商品売上原価		
商品期首たな卸高	248,010	255,110
当期商品仕入高	768,911	1,041,434
合計	1,016,922	1,296,544
商品他勘定振替高	² 23,378	² 19,593
商品期末たな卸高	255,110	335,762
商品売上原価	738,433	941,188
その他売上原価	19,240	16,145
売上原価合計	⁷ 2,080,741	⁷ 2,261,813
売上総利益	3,127,482	3,197,036
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,749	67,696
販売促進費	26,276	15,458
試供品費	² 53,718	² 42,256
貸倒引当金繰入額	74,697	23,176
役員報酬	113,784	126,615
給料及び手当	668,528	737,042
福利厚生費	105,347	124,293
旅費及び交通費	124,049	141,034
賃借料	107,702	102,117
減価償却費	63,477	71,390
研究開発費	³ 917,883	³ 1,020,401
その他	375,139	400,369
販売費及び一般管理費合計	2,682,354	2,871,852
営業利益	445,128	325,183

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 17,153	4 22,373
有価証券利息	2,485	2,589
受取賃貸料	4 13,500	4 13,500
保険配当金	6,147	4,638
その他	9,050	8,705
営業外収益合計	48,336	51,806
営業外費用		
支払利息	42,273	41,213
投資事業組合運用損	23,789	28,716
為替差損	28,405	29,334
賃貸収入原価	7,513	6,682
その他	395	2,598
営業外費用合計	102,376	108,545
経常利益	391,087	268,444
特別利益		
投資有価証券売却益	2,337	3,183
新株予約権戻入益	573	-
固定資産売却益	5 38	-
債務保証損失引当金戻入額	140,000	-
特別利益合計	142,949	3,183
特別損失		
貸倒引当金繰入額	130,000	50,744
固定資産除却損	6 1,004	6 3,398
投資有価証券売却損	-	364
投資有価証券評価損	17,898	10,162
関係会社株式評価損	1,530	245,684
特別損失合計	150,433	310,353
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	383,604	38,726
法人税、住民税及び事業税	10,852	13,142
法人税等合計	10,852	13,142
当期純利益又は当期純損失()	372,752	51,868

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	732,793	50.8	672,003	47.6
労務費		376,185	26.1	384,038	27.2
経費		332,527	23.1	355,487	25.2
当期総製造費用		1,441,507	100.0	1,411,530	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	446,243		483,601	
合計		1,887,750		1,895,132	
他勘定振替高		21,883		31,876	
仕掛品期末たな卸高		483,601		516,483	
当期製品製造原価		1,382,265		1,346,771	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
特許使用料	156,726
消耗品費	58,765
減価償却費	48,762

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
商品原価振替高	21,883

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別製品別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
特許使用料	171,407
消耗品費	64,650
減価償却費	50,479

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
商品原価振替高	31,876

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,372,550	1,952,637
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,419,912	-
当期変動額合計	1,419,912	-
当期末残高	1,952,637	1,952,637
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,419,912	-
欠損填補	1,419,912	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,372,550	1,952,637
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	1,419,912	-
当期変動額合計	1,419,912	-
当期末残高	1,952,637	1,952,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	106,400	
当期変動額		
利益準備金の取崩	106,400	-
当期変動額合計	106,400	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,165,000	
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,165,000	-
当期変動額合計	1,165,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,691,312	372,752

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,612
利益準備金の取崩	106,400	-
別途積立金の取崩	1,165,000	-
欠損填補	1,419,912	-
当期純利益又は当期純損失()	372,752	51,868
当期変動額合計	3,064,064	120,480
当期末残高	372,752	252,271
利益剰余金合計		
前期末残高	1,419,912	372,752
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,612
欠損填補	1,419,912	-
当期純利益又は当期純損失()	372,752	51,868
当期変動額合計	1,792,664	120,480
当期末残高	372,752	252,271
自己株式		
前期末残高	42,005	42,311
当期変動額		
自己株式の取得	305	690
当期変動額合計	305	690
当期末残高	42,311	43,002
株主資本合計		
前期末残高	4,139,232	4,511,678
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,612
当期純利益又は当期純損失()	372,752	51,868
自己株式の取得	305	690
当期変動額合計	372,446	121,171
当期末残高	4,511,678	4,390,507

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,515	47,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,971	4,017
当期変動額合計	46,971	4,017
当期末残高	47,543	43,526
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,771	34,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,871	330
当期変動額合計	4,871	330
当期末残高	34,642	34,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,286	82,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,100	4,348
当期変動額合計	42,100	4,348
当期末残高	82,186	77,838
新株予約権		
前期末残高	44,466	43,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	-
当期変動額合計	573	-
当期末残高	43,893	43,893
純資産合計		
前期末残高	4,059,411	4,473,384
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,612
当期純利益又は当期純損失（ ）	372,752	51,868
自己株式の取得	305	690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,527	4,348
当期変動額合計	413,973	116,823
当期末残高	4,473,384	4,356,561

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)によっております。	商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年～50年 構築物 7年～35年 機械及び装置 2年～8年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理をしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約等 外貨建債務 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規定により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」として表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の10分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「保険配当金」は4,994千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>146,502 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,083</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額はありません。</p>	機械及び装置	146,502 千円	工具、器具及び備品	9,580	合計	156,083	<p>1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>146,502 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,083</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額はありません。</p>	機械及び装置	146,502 千円	工具、器具及び備品	9,580	合計	156,083																
機械及び装置	146,502 千円																												
工具、器具及び備品	9,580																												
合計	156,083																												
機械及び装置	146,502 千円																												
工具、器具及び備品	9,580																												
合計	156,083																												
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>109,051 千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>139,917</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>64,265</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>57,112</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>19,987</td> </tr> </table>	売掛金	109,051 千円	前渡金	2,166	短期貸付金	160,000	未収入金	139,917	流動資産(その他)	64,265	買掛金	57,112	未払金	19,987	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>117,075 千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>145,175</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>45,087</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>64,528</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>80,223</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>21,053</td> </tr> </table>	売掛金	117,075 千円	前渡金	2,416	未収入金	145,175	流動資産(その他)	45,087	投資その他の資産(その他)	64,528	買掛金	80,223	未払金	21,053
売掛金	109,051 千円																												
前渡金	2,166																												
短期貸付金	160,000																												
未収入金	139,917																												
流動資産(その他)	64,265																												
買掛金	57,112																												
未払金	19,987																												
売掛金	117,075 千円																												
前渡金	2,416																												
未収入金	145,175																												
流動資産(その他)	45,087																												
投資その他の資産(その他)	64,528																												
買掛金	80,223																												
未払金	21,053																												
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>G&Gサイエンス株式会社</td> <td>100,000 千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>G&Gサイエンス株式会社</td> <td>25,239 千円</td> </tr> </table>	G&Gサイエンス株式会社	100,000 千円	G&Gサイエンス株式会社	25,239 千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>G&Gサイエンス株式会社</td> <td>100,000 千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>G&Gサイエンス株式会社</td> <td>16,331 千円</td> </tr> </table>	G&Gサイエンス株式会社	100,000 千円	G&Gサイエンス株式会社	16,331 千円																				
G&Gサイエンス株式会社	100,000 千円																												
G&Gサイエンス株式会社	25,239 千円																												
G&Gサイエンス株式会社	100,000 千円																												
G&Gサイエンス株式会社	16,331 千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 その他の売上高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特許等使用許諾料</td> <td style="text-align: right;">3,990 千円</td> </tr> <tr> <td>委託研究受託料</td> <td style="text-align: right;">23,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,568</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">53,718 千円</td> </tr> <tr> <td>製品製造原価振替</td> <td style="text-align: right;">11,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,721</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">917,883 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,883</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究材料費</td> <td style="text-align: right;">133,704 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">496,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,376</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">107,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,883</td> </tr> </table> <p>4 この内、関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,599 千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38 千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">848 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損39,394千円が含まれております。</p>	特許等使用許諾料	3,990 千円	委託研究受託料	23,768	その他	11,808	計	39,568	試供品費	53,718 千円	製品製造原価振替	11,003	計	64,721	一般管理費	917,883 千円	当期製造費用		計	917,883	研究材料費	133,704 千円	人件費	496,484	減価償却費	61,376	支払手数料	107,737	その他	118,579	計	917,883	受取利息	9,599 千円	受取賃貸料	13,500	機械及び装置	38 千円	機械及び装置	848 千円	工具、器具及び備品	156	計	1,004	<p>1 その他の売上高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特許等使用許諾料</td> <td style="text-align: right;">2,766 千円</td> </tr> <tr> <td>委託研究受託料</td> <td style="text-align: right;">28,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,227</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">42,256 千円</td> </tr> <tr> <td>製品製造原価振替</td> <td style="text-align: right;">10,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,409</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,020,401 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,401</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究材料費</td> <td style="text-align: right;">137,240 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">492,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,521</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">152,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,401</td> </tr> </table> <p>4 この内、関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,327 千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,330 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,398</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損28,276千円が含まれております。</p>	特許等使用許諾料	2,766 千円	委託研究受託料	28,070	その他	7,391	計	38,227	試供品費	42,256 千円	製品製造原価振替	10,153	計	52,409	一般管理費	1,020,401 千円	当期製造費用		計	1,020,401	研究材料費	137,240 千円	人件費	492,441	減価償却費	101,521	支払手数料	152,499	その他	136,697	計	1,020,401	受取利息	18,327 千円	受取賃貸料	13,500	建物	2,330 千円	機械及び装置	923	工具、器具及び備品	143	計	3,398
特許等使用許諾料	3,990 千円																																																																																								
委託研究受託料	23,768																																																																																								
その他	11,808																																																																																								
計	39,568																																																																																								
試供品費	53,718 千円																																																																																								
製品製造原価振替	11,003																																																																																								
計	64,721																																																																																								
一般管理費	917,883 千円																																																																																								
当期製造費用																																																																																									
計	917,883																																																																																								
研究材料費	133,704 千円																																																																																								
人件費	496,484																																																																																								
減価償却費	61,376																																																																																								
支払手数料	107,737																																																																																								
その他	118,579																																																																																								
計	917,883																																																																																								
受取利息	9,599 千円																																																																																								
受取賃貸料	13,500																																																																																								
機械及び装置	38 千円																																																																																								
機械及び装置	848 千円																																																																																								
工具、器具及び備品	156																																																																																								
計	1,004																																																																																								
特許等使用許諾料	2,766 千円																																																																																								
委託研究受託料	28,070																																																																																								
その他	7,391																																																																																								
計	38,227																																																																																								
試供品費	42,256 千円																																																																																								
製品製造原価振替	10,153																																																																																								
計	52,409																																																																																								
一般管理費	1,020,401 千円																																																																																								
当期製造費用																																																																																									
計	1,020,401																																																																																								
研究材料費	137,240 千円																																																																																								
人件費	492,441																																																																																								
減価償却費	101,521																																																																																								
支払手数料	152,499																																																																																								
その他	136,697																																																																																								
計	1,020,401																																																																																								
受取利息	18,327 千円																																																																																								
受取賃貸料	13,500																																																																																								
建物	2,330 千円																																																																																								
機械及び装置	923																																																																																								
工具、器具及び備品	143																																																																																								
計	3,398																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	201,034	900		201,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	201,934	2,075		204,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,075株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">143,937</td> <td style="text-align: right;">152,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> <td style="text-align: right;">92,442</td> <td style="text-align: right;">95,068</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> <td style="text-align: right;">51,494</td> <td style="text-align: right;">57,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,479</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		機械及び装 置 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	143,937	152,762	減価償却累 計額相当額	2,626	92,442	95,068	期末残高相 当額	6,198	51,494	57,693	1年以内	30,356千円	1年超	31,541	合計	61,898	支払リース料	43,770千円	減価償却費相当額	37,479	支払利息相当額	4,720	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">124,495</td> <td style="text-align: right;">133,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">100,320</td> <td style="text-align: right;">104,207</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">4,937</td> <td style="text-align: right;">24,175</td> <td style="text-align: right;">29,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装 置 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	124,495	133,320	減価償却累 計額相当額	3,887	100,320	104,207	期末残高相 当額	4,937	24,175	29,113	1年以内	23,297千円	1年超	8,072	合計	31,370	支払リース料	31,142千円	減価償却費相当額	26,406	支払利息相当額	2,699
	機械及び装 置 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相 当額	8,825	143,937	152,762																																																						
減価償却累 計額相当額	2,626	92,442	95,068																																																						
期末残高相 当額	6,198	51,494	57,693																																																						
1年以内	30,356千円																																																								
1年超	31,541																																																								
合計	61,898																																																								
支払リース料	43,770千円																																																								
減価償却費相当額	37,479																																																								
支払利息相当額	4,720																																																								
	機械及び装 置 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相 当額	8,825	124,495	133,320																																																						
減価償却累 計額相当額	3,887	100,320	104,207																																																						
期末残高相 当額	4,937	24,175	29,113																																																						
1年以内	23,297千円																																																								
1年超	8,072																																																								
合計	31,370																																																								
支払リース料	31,142千円																																																								
減価償却費相当額	26,406																																																								
支払利息相当額	2,699																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業における 測定機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業における 測定機器管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 試薬事業における測定機器(工具、器具及び備 品)であります。 ・無形固定資産 試薬事業における測定機器管理用ソフトウェアで あります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式540,674千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式294,990千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損否認額 253,800千円	有価証券評価損否認額 273,191千円
繰越欠損金 197,131	繰越欠損金 94,764
貸倒引当金 214,145	貸倒引当金 249,218
未払事業税 2,869	未払事業税 3,800
減損損失 109,214	減損損失 65,532
関係会社株式評価損 192,408	関係会社株式評価損 290,191
その他有価証券評価差額金 18,922	その他有価証券評価差額金 17,323
繰延ヘッジ損益 13,787	繰延ヘッジ損益 13,656
その他 47,841	その他 52,928
繰延税金資産小計 1,050,121	繰延税金資産小計 1,060,607
評価性引当額 1,050,121	評価性引当額 1,060,607
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8% (調整)	当期は税引前当期純損失となったため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	
住民税均等割 2.8	
評価性引当金の増減 40.2	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	258.23円	251.45円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	21.73円	3.02円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,473,384	4,356,561
普通株式に係る純資産額(千円)	4,429,491	4,312,668
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	43,893	43,893
普通株式の発行済株式数(株)	17,355,000	17,355,000
普通株式の自己株式数(株)	201,934	204,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,153,066	17,150,991

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	372,752	51,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	372,752	51,868
普通株式の期中平均株式数(株)	17,153,921	17,151,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 531,000株	新株予約権 潜在株式の数 531,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)くろがねや	62,000	20,708
(株)ACTGen	6,388	7,389
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	4,498
(株)リブテック	39	1,950
Corgenix Medical Corporation	174,224	1,303
(株)リポソーム工学研究所	20	1,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	455
(株)十六銀行	1,250	341
その他6銘柄	3,147,807	0
計	3,401,528	37,646

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(其他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
トータル・アルファ・インベストメント・ ファンド・マネジメント・カンパニー・ エス・エイ マネー・マーケット・ファンド (USドル)	3,002,990	2,496
国際投信委託(株) マネー・マネジメント・ファンド	999,540	999
小計	4,002,530	3,496
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド	177,738,621	124,203
アライアンス・バーンスタイン・ルク センブルグ・エス・エイ アライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ ゴールドマン・サックス・アセット ・マネジメント(株) バラエティ・オープン	34,300	25,554
(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
投資事業有限責任組合 あいちベンチャーファンド 出資金	2	6,104
新産業創造ファンド 第三号投資事業有限責任組合 出資金	1	1,350
小計	184,074,427	162,032
計	188,076,957	165,529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,611,335	12,942	9,265	1,615,012	1,104,686	42,987	510,326
構築物	73,045	-	-	73,045	56,207	3,304	16,837
機械及び装置	980,514	3,730	31,550	952,694	890,181	26,337	62,512
車両運搬具	425	-	-	425	404	33	20
工具、器具及び備品	359,189	148,896	3,913	504,172	342,208	77,020	161,963
土地	44,537	-	-	44,537	-	-	44,537
リース資産	51,472	20,171	-	71,644	16,657	11,314	54,986
建設仮勘定	-	55,654	27,704	27,950	-	-	27,950
有形固定資産計	3,120,519	241,395	72,432	3,289,482	2,410,347	160,998	879,134
無形固定資産							
特許権	149,623	10,000	-	159,623	36,767	19,223	122,856
借地権	3,770	-	-	3,770	-	-	3,770
商標権	429	-	-	429	71	42	357
ソフトウェア	223,878	41,114	5,600	259,393	183,685	29,562	75,707
リース資産	4,727	936	-	5,663	1,149	1,070	4,514
電話加入権	5,603	-	-	5,603	-	-	5,603
無形固定資産計	388,033	52,051	5,600	434,485	221,674	49,899	212,811
長期前払費用	401,141	97,416	2,538	496,018	403,811	15,210	92,207

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 販売管理用設備 49,195千円、生産用設備 62,496千円、研究用設備 37,204千円

長期前払費用 販売権関連 87,432千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	552,256	110,490	-	36,568	626,178

(注) 当期減少額「その他」は、一般債権に対する前期計上額の洗替及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,272
預金の種類	
当座預金	17
普通預金	1,388,927
別段預金	1,975
定期預金	20,000
計	1,410,920
合計	1,414,192

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道和光純薬(株)	35,962
正晃(株)	28,869
岩井化学薬品(株)	25,630
(株)カーク	25,517
(株)高長	24,207
その他(注)	110,792
合計	250,979

(注) 広瀬化学薬品(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	96,334
平成23年5月満期	89,037
平成23年6月満期	65,279
平成23年7月満期	328
合計	250,979

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦薬品(株)	606,071
アルフレッサ(株)	171,295
MBL International Corporation	99,864
(株)メディセオ	59,011
理科研(株)	56,260
その他(注)	579,764
合計	1,572,268

(注) ロシュ・ダイアグノスティックス(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,452,582	5,712,715	5,593,028	1,572,268	78.1	97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
基礎研究用試薬	150,969
その他	184,793
小計	335,762
製品	
基礎研究用試薬	170,750
自己免疫疾患検査試薬	58,903
血漿蛋白定量検査試薬	189
ウイルス・感染症検査試薬	10,729
血液学的検査試薬	6,129
腫瘍マーカー	12,748
細胞診解析関連	12,438
その他	3,580
小計	275,469
合計	611,232

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎研究用試薬	290,373
自己免疫疾患検査試薬	119,868
血漿蛋白定量検査試薬	54,201
ウイルス・感染症検査試薬	9,834
血液学的検査試薬	7,231
腫瘍マーカー	10,294
細胞診解析関連	154
その他	24,526
合計	516,483

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
動物血清	45,342
免疫用動物	1,222
スライドグラス	12,079
マイクロカップ	5,968
包装用材料	32,274
その他	111,146
小計	208,034
貯蔵品	
試薬類	42,456
小計	42,456
合計	250,490

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
MBL International Corporation	746,690
(株)抗体研究所	200,000
(株)GEL-Design	64,524
(株)グライエンス	25,000
(株)サイクレックス	15,000
(株)クロモリサーチ	12,412
合計	1,063,626

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
AGTC GENE TECHNOLOGY COMPANY LTD.	35,301
G&Gサイエンス(株)	34,504
テカンジャパン(株)	33,832
(株)サイクレックス	31,406
THE BINDING SITE GROUP LTD.	24,932
その他(注)	187,207
合計	347,185

(注) ベックマン・コールター(株)他

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)大垣共立銀行	100,000
(株)三井住友銀行	30,000
(株)名古屋銀行	30,000
(株)愛知銀行	20,000
合計	430,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)三井住友銀行	172,222
(株)みずほ銀行	80,000
(株)愛知銀行	63,240
(株)商工組合中央金庫	60,000
(株)名古屋銀行	35,000
日本生命保険相互会社	25,300
(株)百五銀行	20,000
(株)八十二銀行	20,000
合計	755,762

二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	595,000
(株)三井住友銀行	302,777
(株)愛知銀行	164,110
(株)みずほ銀行	150,000
(株)名古屋銀行	135,000
(株)商工組合中央金庫	120,000
(独)科学技術振興機構	93,544
(株)八十二銀行	70,000
(株)百五銀行	60,000
合計	1,690,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日東海財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月15日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社 医学生物学研究所
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社医学生物学研究所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社医学生物学研究所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

株式会社 医学生物学研究所
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中田 恵美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 足立 仁史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社医学生物学研究所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社医学生物学研究所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 医学生物学研究所
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社 医学生物学研究所
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。